

衆議院 第百八十回国会

厚生労働委員会議録 第十五号

(二六四)

平成二十四年七月二十五日(水曜日)

午前八時五十分開議

出席委員

委員長

池田 元久君

理事

岡本 充功君

理事

長妻 昭君

理事

加藤 勝信君

理事

岡本 英子君

理事

石井 登志郎君

理事

稻富 修二君

理事

工藤 仁美君

理事

白石 洋一君

理事

竹田 光明君

理事

中屋 大介君

理事

西村 智奈美君

理事

樋口 俊一君

理事

宮崎 岳志君

理事

山口 和之君

理事

吉田 統彦君

理事

鴨下 一郎君

理事

高木 穀君

理事

谷畠 孝君

理事

古川 複久君

理事

青木 愛君

理事

小林 正枝君

理事

中野 渡詔子君

理事

坂口 力君

理事

阿部 知子君

理事

厚生労働大臣

厚生労働副大臣

経済産業副大臣

厚生労働大臣政務官

厚生労働大臣政務官

津田 弥太郎君

津田 弥太郎君

西村 智奈美君

西村 智奈美君

小宮山 洋子君

小宮山 洋子君

柳澤 光美君

柳澤 光美君

藤田 一枝君

藤田 一枝君

厚生労働大臣

政府参考人
(外務省領事局長)

沼田 幹男君

長勢 甚遠君

和田 隆志君

宮島 大典君

高木 穀君

吉川 穎久君

中野渡詔子君

柿澤 未途君

松浪 健太君

玉城デニー君

大西 健介君

山口 和之君

同月二十五日

同月二十六日

同月四日

同日

和田 隆志君

同日

和田 登志郎君

| | |
|---|--|
| 障害者自立支援法の廃止を求める国への意見書 (北海道奥尻町議会) (第四一八六号) | 見書(和歌山県有田川町議会) (第四二〇三号) |
| 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意 見書(北海道仁木町議会) (第四一八七号) | 障害者総合福祉法(仮称)の制定を求める意見書 (鳥取県北栄町議会) (第四二〇四号) |
| 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意 見書(北海道遠軽町議会) (第四一八八号) | 障害がい者総合福祉法(仮称)の制定を求める意見 書(鳥取県日吉津村議会) (第四二〇五号) |
| 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意 見書(北海道洞爺湖町議会) (第四一八九号) | 障害者総合福祉法の制定を求める意見書(岡山 県久米南町議会) (第四二〇六号) |
| 障害者の権利を保障する総合福祉法の制定に 関する意見書(北海道中札内村議会) (第四一九 一号) | 障害がい者の権利を保障する新たな総合福祉法の 制定を求める意見書(高知県黒潮町議会) (第四 二〇七号) |
| 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意 見書(福島県公云津美里町議会) (第四一九二号) | 障害者の権利を保障する障害者総合福祉法(仮 称)の早期制定を求める意見書(熊本県南阿蘇村 議会) (第四二〇九号) |
| 障害者総合福祉法(仮称)の制定を求める意見書 (茨城県取手市議会) (第四一九三号) | 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意 見書(熊本県甲佐町議会) (第四二二〇号) |
| 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意 見書(埼玉県横瀬町議会) (第四一九四号) | 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意 見書(熊本県山都町議会) (第四二二一号) |
| 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意 見書(埼玉県皆野町議会) (第四一九五号) | 成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種化に関する 意見書(北海道俱知安町議会) (第四二二二号) |
| 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意 見書(埼玉県小鹿野町議会) (第四一九七号) | 生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療 費自己負担免除の継続を求める意見書(宮城県 色麻町議会) (第四二二二号) |
| 「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部 会の提言に沿った障害者施策の実現を求める 意見書(石川県小松市議会) (第四一九九号) | 生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療 費自己負担免除の継続を求める意見書(宮城県 角田市議会) (第四二二四号) |
| 障害者総合福祉法(仮称)の制定等に関する意見 書(石川県津幡町議会) (第四二一〇号) | 生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療 費自己負担免除の継続を求める意見書(宮城県 蔵王町議会) (第四二二五号) |
| 障害者総合福祉法(仮称)のさらなる養成 を求める意見書(兵庫県議会) (第四二一〇一 号) | 生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療 費自己負担免除の継続を求める意見書(宮城県 村田町議会) (第四二一七号) |
| 職場適応援助者(ジョブコーチ)のさらなる養成 を求める意見書(兵庫県議会) (第四二一〇二 号) | 生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療 費自己負担免除の継続を求める意見書(宮城県 大河原町議会) (第四二一六号) |
| 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援 するための法律の制定を求める意見書(石川県 津幡町議会) (第四二一〇二号) | 生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療 費自己負担免除の継続を求める意見書(宮城県 藏王町議会) (第四二一五号) |
| 費自己負担免除の継続を求める意見書(宮城県 蔵王町議会) (第四二一五号) | 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二八号) |
| 費自己負担免除の継続を求める意見書(宮城県 蔵王町議会) (第四二一五号) | 駐留軍関係離職者等臨時措置法の期限延長に關 する意見書(東京都昭島市議会) (第四二三〇号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二九号) | 駐留軍関係離職者等臨時措置法の期限延長に關 する意見書(山口県岩国市議会) (第四二三二号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都昭島市議会) (第四二二七号) | 第二次医療圈の設定に関する意見書(北海道釧路 町議会) (第四二三三号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | 脳脊髄液減少症の医療に関する意見書(山形県 新庄市議会) (第四二三五号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | 脳脊髄液減少症の医療に関する意見書(山形県 上山市議会) (第四二三六号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | 脳脊髄液減少症の医療に関する意見書(山形県 天童市議会) (第四二三八号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | 脳脊髄液減少症の医療に関する意見書(山形県 大郷町議会) (第四二二二号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | 生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療 費自己負担免除の継続を求める意見書(宮城県 大郷町議会) (第四二二二号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | 生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療 費自己負担免除の継続を求める意見書(宮城県 白鷹町議会) (第四二四四号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | パーキンソン病の特定疾患見直しの撤回を求める 意見書(石川県小松市議会) (第四二四五号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | 東日本大震災被災者の保険・医療機関における一 部負担金免除の期間延長等を求める意見書(宮 城県塩竈市議会) (第四二四六号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | 東日本大震災被災者の医療費自己負担免除の継 続を求める意見書(宮城県多賀城市議会) (第四 二四七号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書 (山形県鶴岡市議会) (第四二四八号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書 (広島県竹原市議会) (第四二四九号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書 (広島県庄原市議会) (第四二五〇号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書 (広島県東広島市議会) (第四二五一号) |
| 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に關 する意見書(東京都議会) (第四二二七号) | ふたたび被爆者をつくらないために現行法(原 |

子爆弾被爆者に対する援護に関する法律)の改

正を求める要望意見書（北海道余市町議会）（第
四二五二号）

○池田委員長 御異議なしと認めます。
 それでは、理事に岡本英子さんを指名す。

遣という働き方と見ると非常にそこが生じてくるということは、もう大臣も御理解をいただいているふうに思います。

こういうところも含めて、この検討の中で、ぜひとも、もう人に着目していくというような方向で派遣法の方も見直す、こういうことをしていた

父子家庭支援策の拡充を求める意見書（愛知県大府市議会）（第四二五三号）

予防接種制度の見直し及び実施体制の整備等に
關する意見書(東京、那義三)(第1回二五日)

に関する意見書(東京都議会)(第四二五四号)ワーク・ライフ・バランスの推進等を求める意

見書(前橋市議会)(第四二五五号)

書(島根県吉賀町議会)(第四二五六号)
は本委員会に参考送付され。

いノ委員会に參議院付され

本日の会議に付した案件

理事の辞任及び補欠選任 政府参考人出頭要求に関する件

労働契約法の一部を改正する法律案(内閣提出)
第七一号)

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第六五号）

六、政治

○池田委員長 これより会議を開きます。

この際、去る六日の議院運営委員会における理事の各会派割当基準の変更に伴い、理事の辞任及

び補欠選任を行います。

現事話作の件についてお詫びいたしま

理事和田隆志君から、理事辞任の申し出があり
ます。これを許可するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

そのように決しました。

引き継ぎ
理事補々選任の件についてお詫びし
いたします。

ただいまの理事辞任に伴う補欠選任につきましては、先例により、委員長において指名するに御

「異議ありませんか。」
〔呼ぶ者あり〕

第一類第七號 厚生労働委員會議錄第十五號

○池田委員長 次に、内閣提出、労働契約法の一
部を改正する法律案を議題といたします。
この際、お諮りいたします。

本案審査のため、本日、政府参考人として外務
省領事局長沼田幹男君、厚生労働省医政局長大谷
泰夫君、労働基準局長金子順一君、労働基準局安
全衛生部長宮野甚一君、職業安定局長森山寛君、
職業安定局派遣・有期労働対策部長生田正之君、
保険局長外口崇君の出席を求め、説明を聴取いた
したいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○池田委員長 御異議なしと認めます。よつて、
そのように決しました。

○池田委員長 これより質疑に入ります。
質疑の申し出がありますので、順次これを許し
ます。田村憲久君。

○田村(憲)委員 おはようございます。自民党の
田村でございます。

○池田委員長 これより質疑に入ります。
質疑の申し出がありますので、順次これを許し
ます。田村憲久君。

○田村(憲)委員 おはようございます。自民党の
田村でございます。

久々の厚生労働委員会でございまして、いつも
大臣とは参議院の特委か何かで一緒に横並びで座
らせていただいておりますけれども、こうやつて
委員会をやるのは久しぶりでございます。厳しい
質問もさせていただきたいんですが、きょうは時
間の方が余りないということをございますので、
事務的に質問をさせていただきたいというふうに
思います。

派遣という働き方、大臣御承知のとおり、まだ
今も、減ったとはいえ百万人がいるおられるわけ
ですね。そんな中において、今回この労働契
約法、五年ルールというものが主な内容でござい
ますが、五年たつたら無期雇用にしていかなければ
ならない。これはそれで我々も意味のあること
だというふうには思っておりますが、しかし、派

遣法という働き方と見ると非常にそこが生じてくるということは、もう大臣も御理解をいただいているふうに思います。

五年ルール、要は、五年働き続けると、その働いている先と、無期雇用にしなきゃいけないという話になるわけでありますけれども、一方で、この間の派遣法の改正で、要するに、みなルールというものを入れたわけです。三年働いた、それ以上、例の特定二十六業務以外で働くとこれは違反でありますから、すると何が起こるかというと、派遣先と直接雇用を結ぶ、こういう、派遣先の方がみなし雇用を申し込んだものになるというふうなルールでございますよね。

すると、五年ルールは、実は派遣元との言うなれば雇用契約になる、無期雇用になる。ところが、この三年のルールの方は、これは派遣先とでありますから、非常にその点、何かこの非常に短いといいますか近い間に通つた二つの法律で、どちらに無期雇用で働いたらしいのかみたいな話になつてくるわけであります。そういう意味からすると非常にややこしいという話になつてまいります。

そういうことを考えて、いきますと、ちょうど派遣の方の附帯決議で、この専門二十六業務に該当するかどうかによつて派遣期間の取り扱いが異なる現行制度についての見直しに向けた検討が行われる。これは質問で確認もいたしましたけれども、こういう議論をしてきたわけであります。

ここで、今まで、こちらの、業務というものに着目をしていた派遣法、これは業務ですから、変な話、三年間といつても、人がかわつても、同じ業務ならば派遣先が雇わなきゃいけないという話になるんですね。人がかわつてもですよ、三年の間に。これは業務に着目しているんです。一方で、この労働契約法は人に着目しています。人が五年間以上働いたら、それは無期雇用にしろ。これは、業務に着目している派遣法と人に着目して、いるこちらの法律と、やはりちょっとおかしなそごが生じるわけであります。

こういうところも含めて、この検討の中では、ぜひとも、もう人に着目していくというような方向で派遣法の方も見直す、こういうことをしていたければありがたいというふうに思うのでありますけれども、部長、いかがでござりますか。

○生田政府参考人　お答え申し上げます。

労働者派遣の専門二十六業務に関する制度のあり方につきましては、今国会で成立させていただきました労働者派遣法の附帯決議におきまして、派遣労働者や派遣元、派遣先事業主にわかりやすい制度となるように、速やかに見直しの検討を開始するというふうにされております。

この制度のあり方につきましては、今後、学識経験者で構成されます研究会、その後、労働政策審議会の場で一から議論いただくという予定にしておりますけれども、その際には、今、田村委員からいただきました御意見も参考にしまして御議論いただくことになると考えております。

○田村(憲)委員　よろしく、人に着目をするような形で議論をしていただきたいというふうに思います。

では、次の質問に移ります。

派遣という働き方は、最大のメリットは、働く時間でありますとか就業場所、こういうものを自由に選べるというようなメリットが労働者の側にあるわけでございまして、そういう意味からすると、今回の無期というような形になると、非常にそういうものが限定されてくる可能性があるといふふうになるわけであります。もつとも、本人が受け入れなければいけでありますけれども。

問題は、この最大のメリットである部分が、無期になつた場合には限定をされてくることがあるわけでありまして、そうなつた場合、雇用契約期間、これは今まで有期であつたものが無期になるわけでありますが、これ以外に、労働契約の内容についていかなるものが変わるのでありますか。

○金子政府参考人　お答え申し上げます。

無期転換後の労働契約の内容は、別段の定めを

しない限り、契約期間を除く労働条件は、無期転換の直前の有期労働契約の労働条件と同一となります。

したがいまして、無期転換の直前の労働条件と同一となります。いわゆる登録型派遣に該当するものであつた場合でも、賃金支払い義務でありますとか従事すべき業務内容は同一の労働条件ということになります。

就業先でございますが、無期転換前の有期労働契約での定め方にもよりますが、具体的な就業場所を労働契約で定めているような場合には、無期転換後も、その定められた就業場所が労働契約の内容になります。

○田村(憲)委員 すると、別段の定めをしない限り、無期になる前と同じ条件で雇用なきやならぬという話であるわけであります。御承知のとおり、派遣というのは、派遣先と派遣元の契約で成り立つてゐるわけでありまして、派遣先との契約が切れれば、派遣先に、今までどおり契約しろよなんて言つたって、それは無理ですよね。すると、場所を変えなければならぬ。当然、今言われたことは無理になつてくるわけであります。もちろん、派遣元はよく似たところを探すのであります。それは努力しなきやいけない。大体同じような労働時間で、同じような待遇が提供できるようなるところを探すのでありますから。それで、派遣元に同じような業務があれば、それは見つかるかどうかわかりませんね、景気の状況で。あんなリーマンのようなことが起これば、当然、もう一齊に派遣がなくなつちやうわけですからね、契約をしないわけでありますから。そうすると、派遣元が探したつて見つからない。

一方で、派遣元に同じような業務があれば、それは派遣元で同じような業務として雇い入れることができますのでありますけれども、普通、考えられないですね、難しいですね。製造業に派遣しているとか、いろいろな形があると思います。そういう場合にそれができるのかといふ話が

あると思う。もつとも、派遣の場合は三年ルールというのがありますから、その三年ルールにのつて、許される二十六業務というものに限定されるとつて、許される二十六業務といふものを見る程度、この別段の定めの中で変えざるを得ないといふことになつてくると思われるわけでありますけれども、これは、ある程度派遣労働者の権利を制約するという意味ではやむを得ないのかなといふふうに私は思つてます。その点どう思われるの

出せないという状況になつた場合に、これは解雇という話になると思うんですけれども、そういう場合の解雇は認められるというふうに考えていいのでありますよ。か。

○金子政府参考人 無期転換の後に、就業すべき派遣先がなくなつたということだらうと思いまして。この場合には、今議員から御指摘ございましたように、派遣先を開拓して派遣就業させていただこうことが基本だというふうに考えますが、いろいろな経済情勢でありますとか経営状態などに鑑みまして、整理解雇をするということにつきましては、従事する業務があらかじめ整理解雇をするということにつきましては、従事する業務があらかじめ整理解雇をするといふふうに考えております。

その可否につきましては、当然、整理解雇の判例法理に照らして判断されるべきものでございましょう。業務や就業形態が限定されているという事については、その判断に当たつては、通常の正社員と当然に同列に判断されるべきものでございましょう。業務や就業形態が限定されているといふふうに考えております。

○田村(憲)委員 もう一度今のところを確認します。これは結構重要なところのものでありますから。ういう業務や就業形態が限定されているといふふうに考えておりますので、同列にはならないものと考えております。

○田村(憲)委員 もう一度今と見ておきます。業務や就業形態が限定されているといふふうに見ておきます。それは、派遣労働者と当然に同列に解雇の可否が判断されるものではないといふふうに考えておりますので、こうした固有の事情があることにつけましては、当然、解雇の合理性の判断に当たつて考慮されるといふふうに考えております。いましては、当然した固有の事情があることについて考慮されるといふふうに考えております。その場合は、無期に転換した場合には、期間を定めない派遣就業をする契約といふ形になるわけでござります。

そこで、こういった場合に、これも議員から御指摘がございましたけれども、就業規則で別段の定めをしておくことが考えられるわけでございまして、特に雇用、就業を継続するという観点ではそういうことが必要になつてくるわけですが、それで、こういったことが必要になつてくるわけですが、

○田村(憲)委員 理解いたしました。

手続きまして、派遣会社としては、とはいひながらも、できるだけ派遣労働者の雇用の安定を考え申上げたわけでござります。

○田村(憲)委員 理解いたしました。

それは、今までいろいろと裁判等で確定してきたそういう内容になるといふふうに思うわけではありますけれども、それぞの状況によって、整理解雇というのは要件があります。もちろん、できるだけ派遣労働者の雇用の安定を考えるものでありますね。そうなつた場合に、キャリアを継続してもらうためには、無期転換後、でも、どうしたらいいか。そこで、先ほど話がありました別段の定め、これを設けて、労働条件をある程度変更した上で就業機会を確保することが必要になつてくるといふふうに思つわけです。

一方、こののような別段の定めがない場合には、派遣契約が終了したときにはその場所で派遣就業を継続することができなくなるために、雇用の継

続の観点から、これも先ほど申し上げましたように、他の派遣先を開拓することが基本にならうかと思います。

このことに関して、派遣労働者の方が、その派遣先ではというようなことで拒否したような場合について、これは合理的な理由があるのかないのかといふあたりは一つのポイントにならうかと思

います。ですが、そういうふうに考えた場合には、その後の解雇の有効性の判断においては考慮されるものになるのではないかというふうに考えております。

○田村(憲)委員 ありがとうございました。理解いたしました。

いずれにいたしましても、この間、労働者派遣法の改正で、先ほど申し上げました直接雇用申し込みなし制度、こういうものが三年後に施行される予定であります。これも、どうするかというのではなくて議論の対象になると私は思つております。しかし、一方で、この三十条において、相当期間にわたり期間を定めて雇用する派遣労働者であつた者その他期間を定めないで雇用される労働者の転換を推進することが適当である者として厚生労働省令で定める者に対し、派遣元、派遣先での無期雇用転換に限らず、広く期間の定めのない雇用へ転換できるような措置、例えば求人情報の提供でありますとか職業紹介、さらには教育訓練等の措置を講じなければならぬといふことで派遣労働法には書いてあるわけですね。

これをえたとき、今回の、五年間たつと有期雇用、労働期間の定めのない雇用にしなきやいけないというのは、どうもちょっと、労働者派遣法では限定されているものがかなり広くなつちゃつたみたいな感じを受けるんです。そういう意味では、先ほども言いましたが、非常に整合性がとりづらい部分がありますので、これを、これから施行に向かつて準備していく中で、ちゃんと御説明をいただいて理解を得ていただきながら、本当に大変な混乱が生じるというふうに私は思つんですね。

それで、しっかりと周知をしていただきまして、また、質問等々がそれぞれの団体からあつたときには、丁寧な御説明をいただきますようによろしくお願ひいたしたいと思うんですが、いかがですか。

○金子政府参考人 派遣労働の場合などにつきましては、今お話をございましたように、いろいろ複雑な形になつてまいりますので、そういう点につきましては、議員の御指摘がございましたところから、制度の周知におきまして、事業主の方、それから働く方々にきちんと伝わるよう最大限努力をしてまいりたいと思います。

○田村(憲)委員 お願いいたしたいと思います。いずれにいたしましても、非常に不安定な働き方に方々があつてきました。非正規の方々の数が本当にふえてまいりました。やはり、もちろんそれを選ぶ方々もおられますけれども、本當は安定した働き方をしたいと思われている方々がおられる中で、無期雇用の方に、正規と言つていいわけではないのかもわかりませんが、しかし、無期という形になればある程度安定はしていくと思いますので、そういう意味ではこの法律は必要なものだと思います。

ただ、これは、五年前に雇い止めが行われるんじゃないかという心配があります。クリーニング期間というものを半年間定めてありますから、半年間だけ雇い止めといふことが、これが施行されて五年がたつ寸前ぐらいから起つてくるのではないか、こういうことが大変心配されるわけでありますまして、それこそ、働く方々にとってみれば、私は大変な不安の材料だというふうに思つてます。それで、まず冒頭に、このたびの九州における集中豪雨の犠牲者の皆様の御冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げたいというふうに思います。

それでは、まず冒頭に、労働契約法改正案について御質問をさせていただきます。

今回の労働契約法改正案は、有期雇用から無期雇用、この道を切り開くという意味で、一歩にはた、施行後五年間たつ中において、私は、世論調査等々いろいろなところから聞き取りをした上で、もしそのような形の企業が多いとすれば、これに対する一定の何らかの歯どめをかけられるよな手当てをしなきやならぬというふうに思うんで

ですが、大臣、いかがでございますか。

○小宮山国務大臣 施行後五年の時点での雇いどめ、これがなるべく起きないようにならぬ無期労働契約に転換させていくことが、施行に当たつての一番大きな課題だというふうに思つます。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。改正法案に盛り込まれました雇い止め法理、この周知を図るとともに、五年間、労働者が安定すると同時に、企業にとっても、キャリアアップして労働者に力をつけてもらえばプラスになるので、そうしたことも含めまして、企業がどういうふうにしているのか、説明しながら、動向を把握して、企業の取り組みを最大限支援していくべきないように考えております。

○田村(憲)委員 重要な問題でありますので、ひとつよろしくお願いいたします。

○池田委員長 次に、三宅雪子さん。

○三宅委員 国民の生活が第一の三宅雪子でござります。

まず冒頭に、このたびの九州における集中豪雨の犠牲者の皆様の御冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げたいというふうに思います。

それでは、まず冒頭に、労働契約法改正案について御質問をさせていただきます。

今回の労働契約法改正案は、有期雇用から無期雇用、この道を切り開くという意味で、一歩にはた、施行後五年間たつ中において、私は、世論調査等々いろいろなところから聞き取りをした上で、もしそのような形の企業が多いとすれば、これに対する一定の何らかの歯どめをかけられるよな手当てをしなきやならぬというふうに思うんで

ます。

現時点で、有期労働者のうちに、この五年を超えていらっしゃる方は全国で何人ぐらいいらっしゃいますか。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。平成二十三年七月に実施しました有期労働契約に関する実態調査によりますと、有期労働労働者のうち、労働統計が五年を超える労働者の割合は二九・五%、約三割でございます。その人数につきましては、約三百六十万人と推計をしております。

○三宅委員 ありがとうございます。その方々が今回の労働契約法改正案によりまして実際に無期雇用に切りかわるとしたら、いつぐらいになるんでしょうか。

○金子政府参考人 議員の御指摘が、そういった三百六十万人のうち、どのくらいの方が無期雇用に転換していくかということの見込みということだといたしますれば、その点については、率直に言つて、今の段階で正確な予測をすることは難しいというふうに考えております。

ただ、考えられますのは、五年たつまでの間に、一つは、無期に転換していただくという道があるということ、それからもう一つは、有期契約のまま雇用が続くということも可能性としてはござります。それから、もう一つの可能性としては、できるだけ避けていただきたいわけでござりますけれども、五年までの間に雇い止めになるケース、こういったようなことが想定されるわけですが、私どもとしては、できるだけ無期への転換が円滑に進むよう取り組んでいきたいと思っております。

○三宅委員 そうしますと、どうしても、これから法律の施行までの時間とというものもあるというふうに思います。それから先の五年間とというのもあります。ですから、場合によっては、通算十一年以上、無期への転換というのがかなわない方も出てきてしまうのではないかという懸念を私は持つてゐるんですが、その辺はいかがなんでしょう。

○小宮山国務大臣 それは、委員からのそういう具体的な御指摘があれば、当然対応はすべきだと思いますので、対応するように指示をしたいと思います。

○三宅委員 続きましては、問題になつております福島第一原発でのいわゆる被曝隠しとされる事件についてお伺いしたいというふうに思います。

大臣は、きのうの閣議後、現在の状況や再発防止策、それに向けてのスケジュールを示されました。この中でわからなかつた点をお聞きしたいというふうに思います。

問題となつておりますビルトアップという会社の役員が、事実関係を大筋で認め、きのう謝罪をしました。ですから、被曝隠しと認識したもののが事実であるということはある意味はつきりとしたわけでござりますけれども、このビルトアップとの取引は、現在どのようになつてあるんでしょうか。私の把握ですと、このビルトアップは、いわゆる下請があつて、その下の孫請だというふうに把握をしております。ですから、その間に入つている会社との取引を含めて、普通の判断ですと、一旦停止というのが普通だと思うんですが、どうなつていていますでしょうか。

○宮野政府参考人 お答えをいたします。
この株式会社ビルトアップの件でございますけれども、現時点において、その元請会社と取引が中止になつたというような事実は、私どもしては確認はしておりません。ただ、いずれにいたしましても、私どもとしても、今回の件、大変ゆるしき事態であると考えております。

具体的な事案については、現在、所管の労働基準監督署、労働局において詳細に事実関係を調査しております。この調査結果、ビルトアップに法令違反が認められれば、私どもとして厳正に対処することとしておりります。ビルトアップに原発内での作業を行わせるかどうかということについては、こうした状況も踏まえた上で、元請会社あるいは東京電力において判

断をされるものというふうに承知をしております。段階であれば、そこの会社との取引は停止すべきというのが当たり前のことなのではないかと私は思つてゐます。

○宮野政府参考人 お答えいたします。
企業間の取引そのものについて、これは私どもの権限として、それを停止させるかどうかという権限はございません。ただ、繰り返しになりますけれども、いずれにしても、私どもとして、事実関係、法令違反があつたかどうかというものを今調べておりますので、それを踏まえて判断をされるということになると考えております。

○三宅委員 わかりました。それでは、健康被害があるかもしれない被曝隠しがあつたかもしない状況でも、取引はすぐに停止はしないということで承知をいたしました。

一万八千人の作業員が出入りする福島原発の状況ではあると思ひますけれども、どんなに出入りする作業員の方が多くても、やはり徹底した管理制度をしていく努力というのはしていただきたい、このようなことを最後に申し上げて、私の質問を終わらせていただきます。

○池田委員長 次に、古屋範さん。

○古屋(範)委員 おはようございます。公明党的古屋範です。

大臣、日々、税と社会保障一体改革、本当に疲れさまでございます。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。
今回の無期転換ルールの趣旨につきましては、今議員からも御説明がございましたけれども、有

約法の質疑に入つてしまひます。
非正規労働者、平成二十二年の調査によりますと、一千七百六十五万人ということで、被用者全体の三分の一を超えるという状況になつております。厚生労働省の推計では、約一千二百万人が有期労働契約と見られていまして、非正規労働者の多くが有期契約者になつているということが見てえます。

有期契約にあつた場合には、雇用の不安定さ、あるいは待遇の低さ、このようなことが課題となつております。特にリーマン・ショック以降、非常にこれが社会問題化をしたというわけであります。

こうした有期契約労働者が、不安定さを取り除いて、そして安心して働くようにしていくことが非常に重要であるかと思います。

本改正案、この有期労働者の約三割が五年以上の長期間にわたつて不安定な雇用にとどまつているという現状に鑑みて、安定的な雇用環境を確保するためには必要な措置であると私も考えております。そして、不合理な差別の禁止規定についても、有期雇用であることを理由とした正規労働者との労働条件の格差が不合理とみなされるときは、裁判所は是正措置、あるいは損害賠償を命じることができる、努力義務ではなくて、端的に差別を禁止したという点、ここは大きく評価したいと思っております。

しかし、今最も注目をされております五年後の無期転換、この実効性にやはり疑問が残るわけですね。年数五年を超えて勤務をしている約三割、三百六十万人の有期労働者のうち、本法案の施行後、実際どの程度の方々が本当に無期転換になつていいのか。本法案の狙いどおりに無期転換が図られるかどうか、この導入効果についてお伺いしたいと思います。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。
今回の無期転換ルールの趣旨につきましては、正規労働者のうち世帯主以外の方々が占める割合は約七割で、女性は約八割、一千十万人が世帯主以外ということです。その一方で、正社員として働ける会社がなかなかからこうした非正規に甘んじてはいるという方が一八・六%、いわばこここのところが非常に問題である。低收入、家庭が持ち、たくて持てない、あるいは、将来、低所得、無年金、生活保護になりかねないという懸念があります。

こうした無期への転換が図られていく場合に、五年の手前で雇い止めをされてしまうおそれがある、これをどう防いでいくかというのが非常に重要な課題だと思います。具体的に、この雇い止め、どのように防いでいくおつもりでしょうか。

○小宮山国務大臣 やはり、今回の無期転換ルールの趣旨からしましても、五年のところで雇い止めをされるものというふうに承知をしておりま

す。現在、五年の転換ルールがどの程度の割合でいくかというのは、先ほど申し上げましたように、なかなか予見しがたいわけでございますが、我々としては、こうした無期転換ルールの趣旨が実現されますよう、改正法の成立後、十分な周知と、それから企業のお取り組みを促しながら、その徹底に最大限努めていきたいというふうに考えております。

○古屋(範)委員 ゼビ、無期転換の促進、そしてその検証を常にしていくいただき、このようにも思ひます。

さらに、この無期転換ルールの導入は、結局、労働法の場合には、規制強化をしていった場合に、なかなかその狙いどおりにいかないという側面があります。結局、五年間の手前で雇い止めをしてしまうのではないか、無期転換をさせないと

いいますか、しない、使用者側がその手前で雇い止めをしてしまうのではないかという指摘もござります。

○池田委員長 次に、古屋範さん。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。
今回の無期転換ルールの趣旨につきましては、

今議員からも御説明がございましたけれども、有期契約と申しますのは、契約が終了すれば雇用が終了するということです。必ず次回の更新の保証があるわけでもございません。こうしたことで、雇用を継続する方にとっては大変不安定な状態でございまして、そういう雇い止めを恐れて年休の取得などができるないとか、それから、労働条件についての交渉力も弱くて低い処遇に固定される問題があるということです。このうした問題に対処するために、有期労働契約が長

めが起きてしまうと、この狙いとは全く違うことになってしまいますので、先ほども答弁させていただきましたように、何とか円滑に無期労働契約に転換させていく、これが一番大きな課題だというふうに思っています。

このため、制度面の対応といたしましては、今回の法律案の中で、判例法理である雇いどめ法理、この法制化を盛り込んでいます。これによつて、五年の時点でも雇いどめが無条件に認められるわけではないということが法文上も明確にされていると思います。

また、有期労働契約の更新の判断基準について、労働基準法に基づいて、書面の交付により明示を行うよう、これは省令の改正によって義務づけることを予定しています。これによりまして、不意打ち的な雇いどめの防止にもつながると考えています。

それからまた、先ほども申し上げましたが、五年到達時に雇いどめされずに無期労働契約への転換が円滑に進みますように、有期契約労働者ですが企業にとってメリットになりますので、それに取り組む事業主への支援ですか、業種ごとの無期転換のモデル事例を集めて周知をする、そうしたことがあわせて行いたいと思っています。

○古屋(範)委員 正社員になりたかったけれどもなれども有期に甘んじている、何としても正社員を目指したい、そういう方が、無期労働への転換によって少しでもステップアップをして、安定した雇用に、正社員への道が開けるような方途をぜひひとも聞いていただきたいと思っております。

次に、端的にお伺いいたします。

正規雇用と今回の無期雇用への転換、この違いは何なのか、お伺いしたいと思います。

○金子政府参考人 お答えいたします。
無期労働契約への転換は、契約期間はなくなりますけれども、必ず待遇の向上が伴うものではないということをございます。同一の場合も当然あり得

るということございまして、正社員転換という場合には、通常、契約期間がなくなるだけでなく待遇の向上でありますとか、それがあわせまだ起きてしまうと、この狙いとは全く違うことになってしまいますので、先ほども答弁させていただきましたように、何とか円滑に無期労働契約に転換させていく、これが一番大きな課題だというふうに思っています。

このため、制度面の対応といたしましては、今

の法律案の中で、判例法理である雇いどめ法理、この法制化を盛り込んでいます。これによつて、五年の時点でも雇いどめが無条件に認められるわけではないということが法文上も明確にされています。

また、有期労働契約の更新の判断基準について、労働基準法に基づいて、書面の交付により明示を行いうよう、これは省令の改正によって義務づけることを予定しています。これによりまして、不意打ち的な雇いどめの防止にもつながると考えています。

それからまた、先ほども申し上げましたが、五年到達時に雇いどめされずに無期労働契約への転換が円滑に進みますように、有期契約労働者ですが企業にとってメリットになりますので、それに取り組む事業主への支援ですか、業種ごとの無期転換のモデル事例を集めて周知をする、そうしたことがあわせて行いたいと思っています。

○古屋(範)委員 正社員になりたかったけれどもなれども有期に甘んじている、何としても正社員を目指したい、そういう方が、無期労働への転換によって少しでもステップアップをして、安定した雇用に、正社員への道が開けるような方途をぜひひとも聞いていただきたいと思っております。

次に、端的にお伺いいたします。

正規雇用と今回の無期雇用への転換、この違いは何なのか、お伺いしたいと思います。

○金子政府参考人 お答えいたします。
無期労働契約への転換は、契約期間はなくなりますけれども、つまり無期契約になるということになります。つまり無期労働へ転換を円滑にするための企業の取り組み、あるいは、その後の労働条件との均衡を考慮して、有期労働契約時の

責任の加重、責任が重くなるということだろううふうに考えております。

○古屋(範)委員 今御答弁いただきましたけれども、無期雇用に転換しても、賃金などの待遇の向上が伴わないということあります。これでは、結局、ずっと無期雇用になつていて、正社員への道が閉ざされてしまうのではないかとの懸念もあります。

有期労働者の賃金水準は正社員と比較して低いというのが一般的であります。これは朝日新聞の記事なんですが、同じ時期に入社した正社員の年収との差は五百万円近くも開いたということで、正社員だったか、あるいはそうでなかつたかということが生涯の年収に非常に大きく響いてしまうというものが現実であります。

こうした有期労働者の待遇改善、これは非常に重要だと思っております。この改正案では、無期労働に転換された労働条件というのは、契約期間のほか、別段の定めがある部分を除いて、現に締結している有期契約の内容である労働条件と同一とされています。これは、無期労働に転換されても、待遇の低さというのは結局解消されない、むしろ格差を固定してしまうのではないか。

さらに心配なのは、無期転換に当たって、別段の定めがあれば、労働条件を引き下げる事が認められている点であります。別段の定めがない限り、もとの低いままという趣旨が普通の解釈でありますけれども、逆に、さらに労働条件が下がってしまう。パートタイム労働法では、パート労働者について、無期転換の前後にかかわらず、事業主は、通常の労働者との均衡待遇の確保に努めることが基本となつております。

そこで、政府の方も、先般、望ましい働き方ビジョンというのを発表されましたね。その望ましい働き方ビジョンの中でも、典型的な正規雇用とは別に、勤続年数に応じた待遇ではなく、正規雇用とはいえ、勤務地、業務が限定をされていて時間外労働がない、多様な正規雇用の活用というものが提案をされています。

特に女性は、出産、育児を行つたり、あるいは介護もあると思うんですが、しかしながら、やはり正規雇用であるということとは、生活が安定をし、将来的にも老後も安定をしていくということを次を目指そうということなんだろうとは思います。しかし、労働条件の引き上げは非常に大事な問題でありますので、無期労働へ転換を円滑にするための企業の取り組み、あるいは、その後の労働条件との均衡を考慮して、有期労働契約時の

きる、これは非常にすばらしい提案だと思つております。

多様で自由な働き方を選べる、なおかつ正社員であるというこうした考え方、これからも議論を進めるべきではないかと思つております。大臣、いかがでございましょうか。

○西村副大臣 望ましい働き方ビジョンについて言及をいただいて、ありがとうございます。

委員御指摘のとおり、出産や子育てなど人生の各ステージで、働く人の希望に応じた多様な働き方を調べるようすることは大変重要なことであります。

すること、これは社会に大きな労働力になつていて、働く意欲がある五十代の女性を雇用することで、社会が活気づき、生きる希望にもつながつて、いく、そのことで生活保護の受給者が減つて、五十年代ではまだまだ若い、自分も社会の一員として働くこうという前向きな気持ちを持ち続ける、日本社会が女性に優しい社会であつてほしい、このようなお手紙をいただきました。

私も五十代なんですが、やはり周りを見ると、五十代で就職をしていくというのは非常に難いといい。募集のときには、確かに年齢差別はなくなつたんですが、現実にはそこが非常に難しいと思つて

必要性が強く指摘されていたと思います。二〇一一年の統計で、役員を除く雇用者は四千九百十八万人、うち有期契約労働者は一千二百万人、つまり四人に一人が有期契約労働者となつております。これほど多くの国民に関係する法律である、そして、有期については初めての法案であるわけです。

それなのに、突然、きょう三時間二十分の審議で採決をとることが提案されました。参考人質疑すら聞かれない。まして、参議院では今、厚労分野が大きくかかわる一体改革特別委員会の集中審議が行われている中でのこの委員会の変則的な運営であります。到底認ることはできません。

しかも、その内容は多くの労働者から待たれていたものとはほど遠いものとなつたと言わなければならぬと思います。

最初の質問は、まず、焦点となつていたいわゆ

労働契約の締結事由を制限していたと思います。

○七年十一月七日の本委員会で、細川律夫提出者は自民党的質問に対し、このように述べてゐるんですね。「我が国におきましては、期間の定めをすることに十分な理由がなく、あるいは、継続的な雇用が予定されているにもかかわらず期間の定めがされたり、専ら使用者側の雇用調整を目的として短期の契約期間を定めて、いつでも労働者の方をいわば切れる状態にしておくことが広く見られる」、これが今のトラブルの原因だと答弁をされています。私は、これは正しい分析だと思うんですね。やはり使用者側の都合が優先されていて、んだ、だからこうして規制をするんだということが野党時代の民主党の提案だったんだと思うんですね。なぜそれが変わってしまうのか。まず、認識が変わったのかということを伺いたいと思います。

○小宮山国務大臣 委員御指摘のとおり、平成十九年、二十年に民主党などが提出をいたしました労働契約法案、これはいわゆる入り口規制が盛り込まれていました。

○小宮山国務大臣 委員御指摘のとおり、平成十九年、二十年に民主党などが提出をいたしました労働契約法案、これはいわゆる入り口規制が盛り込まれていました。

入り口規制は有期労働契約のあり方を考える上で重要な論点だと今も思っています。

ただ、今、さきに答弁をさせていただいたようすに、平成二十一年からの労働政策審議会の審議で

もこれは大きな論点の一端なんですか、法案に盛り込むという結論には至らなかつた。

こうした経緯に基づきまして、これは労働者の雇用の安定、一歩でも、いつも一歩でも済みませんが、今のような国会の状況の中で一歩でも進

○高橋(千)委員 公労使で取りまとめられた見解
めることができ必要だということで、公労使で一致して取りまとめられました今回の法案を提出していくということです。

だということをどんな問題でもよくおっしゃるんですが、この委員会で、その労政審の座長である諫訪先生がいらっしゃって、国会が決めたことであればという答弁をされて、まさにそれを覆すことを御自身がおっしゃったわけですね。ですか

派遣であつたとしても、やはり一・二代、三十代の
ような方に關しては働き先が多いんだけれども、
もう五十代になると派遣でさえない、また、再就
職をするにもなかなか厳しい、これが現実だとい
うお手紙をいただきました。五十年代の女性を雇用

○池田委員長 次に、高橋千鶴子さん。
○高橋千鶴子 委員 日本共産党の高橋千鶴子です。
初めに、有期雇用の法規制については、二〇〇七年のパート法改正や労働契約法の審議の中でも

資料の一枚目を見ていただきたいと思うんですけれども、これは百六十八国会、〇七年十月に野党時代の民主党が提出した改正案でございまます。

だということをどんな問題でもよくおっしゃるんですが、この委員会で、その労政審の座長である諫訪先生がいらっしゃって、国会が決めたことであればという答弁をされて、まさにそれを覆すことを御自身がおっしゃったわけですね。ですか

ら、なぜ政府の意思がそこにはないのだということを重ねて言わなければならぬんです。

一步前進ということを大臣はしょっちゅうおつしやるんですけども、しかし、一部の出口規制、これも非常に抜け穴なんですけれども、そこだけやつて入り口規制がないと、結局、出口の手前で雇い止めが起こつてしまふとか、やはり法の中抜けが起こつてしまうんですね。だから全体として規制が必要だということが指摘をされてきたのではないかということを改めて言わなければならないと思います。

本法案、三つポイントがあるんですねけれども、その一つが期間の定めのない労働契約への転換だと思います。

有期労働契約が五年を超えて反復更新された場合は、労働者の申し込みにより、無期労働契約に転換させる仕組みというものがあるわけですねけれども、その五年の根拠をお願いします。

○西村副大臣 無期転換ルールの要件を通算契約

時間が五年を超える場合と今回いたしたわけですけれども、その理由につきましては、まず一つは、有期労働契約の反復更新による濫用を防止する必要がある、その一方で、有期労働契約が雇用機会の確保や需給変動への対応に一定の役割を果たしていることなどとのバランスを慎重に考慮した上で、労働政策審議会でも、公労使一致の建議として、五年で合意がされたことによるものでござります。

五年ではとても長いというのもあるんですが、同時に、では、五年だからといって、さつき三百六十万人という数字がありましたけれども、その方たちが無期に転換できるという単純なものでもないということを既に明らかになっていると思うんです。

期間の定めのない労働契約に転換されるとして、その条文では「別段の定めがある部分を除く。」として、要するに、特段なければ従前と同一です。

の労働条件となります。これでは、無期だけれども待遇は今までと変わらない、昇給なしとか、新たな階層が生まれることになるんです。

先ほど古屋委員が同じ質問をされたんですけども、西村副大臣の答弁を聞いていますと、正社員化推進へのステップだとおっしゃいました。つまり、明らかにこれは、正社員と有期労働者との間に、無期だけれども正社員のような待遇ではない新たな階層が生まれることになりませんか。そのことを確認したいのと、こんなやり方は削除すべきです。いかがですか。

○西村副大臣 委員が先ほど御指摘されたとおり、有期労働契約が五年を超えて反復更新された場合に無期労働契約に転換する権利を設定するに際しまして、期間の定め以外の労働条件を確定する必要がありますことから、別段の定めがある場合を除き、従前と同一の労働条件というふうに法文上規定いたしました。

有期労働契約の雇用が不安定であって、雇い止めを恐れて年休取得などの権利を十分に行使其ることができないといった課題を解消することが、まずこの改正案での課題、目的として大変重要であると思っています。

今回の改正では、無期転換によつて雇用不安をなくし、労働者としての権利行使も容易にして、安心して働き続けることができるようになりますとうものであり、これは大臣が答弁しておりますとおり、まず第一歩、前に進めるということでありまして、正社員化へのステップにもつながつてくるものだと考えております。

公労使の議論では、こうした考え方のもと検討がなされまして、無期転換後の労働条件は、別段の定めがある場合を除き、従前と同一の労働条件にするという無期転換ルールが合意されたものであるということにつきましても御理解をいただきたいと思います。

○高橋千子委員 新たな階層が生まれるということをお認めになつたと 思います。非常に重大かな

の労働条件となります。これでは、無期だけれども待遇は今までと変わらない、昇給なしとか、新たな階層が生まれることになるんです。

先ほど古屋委員が同じ質問をされたんですけども、西村副大臣の答弁を聞いていますと、正社員化推進へのステップだとおっしゃいました。つまり、明らかにこれは、正社員と有期労働者と、その間に、無期だけれども正社員のような待遇ではない新たな階層が生まれることになりませんか。そのことを確認したいとの、こんなやり方は削除すべきです。いかがですか。

○西村副大臣 委員が先ほど御指摘されたとおり、有期労働契約が五年を超えて反復更新された場合に無期労働契約に転換する権利を設定するに際しまして、期間の定め以外の労働条件を確定する必要がありますことから、別段の定めがある場合を除き、従前と同一の労働条件というふうに法上規定いたしました。

の労働条件となります。これでは、無期だけれども待遇は今までと変わらない、昇給なしとか、新たな階層が生まれることになるんです。

先ほど古屋委員が同じ質問をされたんですけども、西村副大臣の答弁を聞いていますと、正社員化推進へのステップだとおっしゃいました。つまり、明らかにこれは、正社員と有期労働者と、その間に、無期だけれども正社員のような待遇ではない新たな階層が生まれることになりませんか。そのことを確認したいとの、こんなやり方は削除すべきです。いかがですか。

○西村副大臣 委員が先ほど御指摘されたとおり、有期労働契約が五年を超えて反復更新された場合に無期労働契約に転換する権利を設定するに際しまして、期間の定め以外の労働条件を確定する必要がありますことから、別段の定めがある場合を除き、従前と同一の労働条件というふうに法文上規定いたしました。

有期労働契約の雇用が不安定であって、雇い止めを恐れて年休取得などの権利を十分に行行使することができないといった課題を解消することができるものであり、これは大臣が答弁しておりますとおり、まず第一歩、前に進めるということでありまして、正社員化へのステップにもつながつてくるものだと考えております。

の労働条件となります。これでは、無期だけれども待遇は今までと変わらない、昇給なしとか、新たな階層が生まれることになるんです。

先ほど古屋委員が同じ質問をされたんですけども、西村副大臣の答弁を聞いていますと、正社員化推進へのステップだとおっしゃいました。つまり、明らかにこれは、正社員と有期労働者との間に、無期だけれども正社員のような待遇ではない新たな階層が生まれることになりませんか。そのことを確認したいのと、こんなやり方は削除すべきです。いかがですか。

○西村副大臣 委員が先ほど御指摘されたとおり、有期労働契約が五年を超えて反復更新された場合に無期労働契約に転換する権利を設定するに際しまして、期間の定め以外の労働条件を確定する必要がありますことから、別段の定めがある場合を除き、従前と同一の労働条件というふうに法文上規定いたしました。

有期労働契約の雇用が不安定であって、雇い止めを恐れて年休取得などの権利を十分に行使其ることができないといった課題を解消することが、まずこの改正案での課題、目的として大変重要であると思っています。

今回の改正では、無期転換によつて雇用不安をなくし、労働者としての権利行使も容易にして、安心して働き続けることができるようになりますとうものであり、これは大臣が答弁しておりますとおり、まず第一歩、前に進めるということでありまして、正社員化へのステップにもつながつてくるものだと考えております。

公労使の議論では、こうした考え方のもと検討がなされまして、無期転換後の労働条件は、別段の定めがある場合を除き、従前と同一の労働条件にするという無期転換ルールが合意されたものであるということにつきましても御理解をいただきたいと思います。

○高橋千子委員 新たな階層が生まれるということをお認めになつたと 思います。非常に重大かな

さらに、六ヵ月以上のクーリング期間があれば、雇用期間がリセットされ、何度も有期契約ができることになってしまいます。これも無期労働契約への転換を規定した趣旨からいって矛盾しませんか。これも削除すべきだと思いますが、大臣、どうですか。

○小宮山国務大臣 仮にクーリング期間を認めなすことになると、五年で離職をした労働者が再度同じ企業で働くことが事実上困難になりますし、同一の企業での再雇用を希望する労働者の就職選択の幅が狭められてしまう、このような問題を防ぐためにもクーリング期間を認める必要があると考えています。

なお、無期転換ルールを導入する諸外国でも一定の条件でクーリングを認めるのが一般的で、例えば、フランスは原則、契約期間の二分の一、オランダが三ヵ月、ドイツでは判例で三年となつているというように承知をしています。

○高橋(千)委員 フランスやドイツの、全体の、均等待遇ですとか規制ができるところと、その部分だけ比較をして言つてはならないと思いますし、これは、今ちよつと、就職選択のニーズがあるからというお話をしましたけれども、使用者側はもつと短くていいと言つていいわけですね。そういう中で出てきた議論なんだということをやはりちゃんとお認めにならないとだめなんだと思います。絶えず、都合のいいときだけ、雇用者のニーズがあるかのように言われているということは、非常に見過ごしできないと思うんですね。

そして、資料の二枚目を見ていただきたいんですけれども、クーリング期間の算定に係る規定。六ヵ月、六ヵ月とよく言うんですが、必ずしもその間が六ヵ月あるとは限らないわけで、その前の契約期間が一年未満であれば、その二分の一を、今言つたフランスに似ているわけですけれども、クーリング期間とするということになつてい るわけです。

そうすると、上方は、三ヵ月、三ヵ月、三ヵ

月で、間があくのはたった一ヶ月なので、これはもうリセットはない。しかし、下の方は、二ヶ月と三ヶ月の間に二ヶ月のクーリング期間が、これは二分の一を超えてるのでリセットができるということになっちゃうわけですね。

そうすると、本当に細切れの契約をつないで、いつて、ちょうどよくクーリング期間を置けば、どんどん長く雇い入れることができることになりませんか。

○西村副大臣 クーリング期間についてでございますけれども、これは、短過ぎる場合には無期転換ルールの導入の効果を減殺させる一方で、長過ぎる場合には労働者の雇用機会の確保等の観点から問題となつてまいります。

このため、両者のバランスと労働政策審議会の建議に沿つて、契約期間が一年未満の場合には、その二分の一に相当する期間をクーリング期間とさせていただいたところでございます。

○高橋(千)委員 ですから、結果として、細切れの不安定雇用が、五年と言わず、続いていくといふことになります。

○金子政府参考人 お示しいただいた非常に短期間でのクーリングにつきましては、法律の基本的な考え方は、一年を超えるケースでは六ヶ月というふうに設定をしておりますが、一年に満たないようなケースについて六ヶ月という設定をいたしますと、さすがにバランスを欠くことになるだろうということで、これにつきましては二分の一とすることで想定をして、法律案を策定させていたいたものでございます。

いずれにいたしましても、クーリング期間、両面があるわけでございます。引き続きそこで働きたいという御希望をお持ちの労働者の方の雇用機会を狭めるということも問題であるわけでございまますので、こうしたルールにつきましては適正な運用がなされるよう、いろいろな形で周知をし、要請をしていきたいというふうに考えておりま

欠くなどということを言つたんですけれども、細切れの雇用があるのが当然だという発想から出ているんですね。とでもいうのは認められないと思います。

先ほど来、ちょっととニーズ論の話が出ていて、私は、ちょっとと言ひ忘れましたけれども、やはり民法六百二十七条で、労働者は解約の申し入れができる、つまり、期間の期限がなくとも解約の申し入れができるというふうになつてゐるわけなんです。だから、有期をわざわざ望んでいるのではなくて、それしかないという選択の中で、無期が当たり前のルールにしていくこと、そのことによつて、ニーズだってきちんと応えていく仕組みはあるんだということを指摘していかなければならぬと思います。

それで、二つ目のポイントですけれども、提案理由の説明では、第十九条を、判例法理として裁判上確定している雇いどめ法理を法律に規定して、明確にしたと言つています。本当にそうでしょうか。

資料の三枚目を見させていただきたいんですけれども、先ほど来言つてゐる労政審の建議に、ここだけは忠実ではないわけですね。有期が無期と実質的に異なる状態である、期間終了後も雇用関係が継続されるものと期待することに合理性が認められる、そういう書きぶりになつてゐるかと思ひます。これは、判例法理として、一九七〇年の東芝柳町工場事件最高裁判決、八一年の日立メディコ事件最高裁判決などがあると思うんですが、右側の政府案では、契約期間満了後に遅滞なく有期労働契約の締結を申しこんだ場合、こういふ書きぶりになつてゐるわけなんです。

そうすると、普通の労働者は、法律を熟知しているわけではないので、雇いどめされ、自分の身に降りかかつて初めて、組合に出会つたり、弁護士さんにたどり着いて、法律を知つて、こういう権利があるんだといったころにはもう遅滞なくではないんだ、こういうことになつちゃうわけですね。

本当に皆さんのがこの法理に基づいてというのであれば、それを具現化した労政審の建議に沿つた書きぶりにするべきではないでしょうか。

○金子政府参考人 雇いどめ法理の法制化という点につきましては、これは審議会の中でもいろいろ議論がございましたが、審議会の一一致した認識といたしまして、これまで形成されてまいりました判例法理を忠実に成文化化するという考え方のもとに法案を作成したものでございます。

違ひがあるという点につきましては、制定法化をするに当たりましては、判例でございますと、いわば裁判の提起のよなものが、あって裁判の判断が出るわけでございますが、一般的な形をした場合には、そういうことで、一定の成文化化した際にはそれに合わせた形で書く必要があるといふこと、内容につきましては忠実に判例法理を制定法化したものということで御理解を賜りたいと思います。

○高橋(千)委員 断じて認められません、今の答弁は。通告もしているのに、しかも局長を呼んでいませんよ。念のために出るのを認めるというふうに言つて、副大臣を指名しているのになってきて、それで時間を稼ぐような答弁。答えになつていません。断じて認められません。忠実な書きぶりとは思ひます。この上で、我々は、断じて認められない、修正すべきだと指摘をしたいと思います。

三つ目のポイントは、本当は均等待遇でなければならなかつたわけです。これも明記されませんでした。第二十条、期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止について、何が不合理と考えられるのか、立証責任はどうなるのか、伺います。

○西村副大臣 お答えいたします。

有期契約労働者の労働条件が不合理であると認められるか否かにつきましては、無期契約労働者と有期契約労働者の労働条件の違いについて、職

務の内容や配置の変更の範囲などを考慮して判断されることになります。

このため、職務や長期的な人材活用と直接関係ないこと、その使用者のもとで働くこと自体に

よつて生ずるような性格の待遇、例えば通勤手当などについては、有期契約労働者と無期契約労働者との間で支給するか不支給とするかの差を設けることは、特段の理由がない限り、合理的とは認められがたいというふうに考えております。

また、裁判上の立証については、一方の当事者が全ての責任を負担するものではなく、双方が主張、立証を尽くした結果が評価されることになると考えております。

○高橋(千)委員 これも非常に実際には狭められることになるだろうと思います。

資料の一枚目に戻りますと、やはり野党時代の民主党は、この問題、第三十九条で差別的取り扱いの禁止ということで書いてあるわけです。しかも、賃金その他の労働条件についてと明確に書いている。やはり、ここがきちんと書かれていないければ、本当の均等待遇の趣旨は生かされないわけですよ。合理的な理由がある場合でなければ、通常の労働者と差別的取り扱いをしてはならない。合理的な理由がある場合でなければ、というふうに改めてべきだと思います。

もう時間になりましたので、大臣に、最後、政府の国家戦略会議フロンティア分科会が七月六日に報告書を出しました。企業内人材の新陳代謝を促す柔軟な雇用ルールを整備するといつて、定年制の廃止とかさまざまある中で、有期を基本とした雇用契約とすべきであると、ここまで踏み込んだ表現をされているわけですね。

本当に、有期契約のあり方、これまで議論してきた、一步前進などといったことももう本当にひっくり返つてしまふような議論であると、私は認められないと思いますが、大臣、同じなんですか。一言でお願いします。

○小宮山国務大臣 御指摘の報告書は、国家戦略会議のフロンティア分科会、これは各界を代表す

る有識者からの御提言を取りまとめたもので、これが政府の方針に直ちになるわけではありません。二〇〇五年の日本のあるべき姿、これの問題提起だと考えています。

厚生労働省としては、今の有期契約労働者が置かれた状況から今回の法案を提出しておりますので、まずは、この成立後、円滑な施行に万全を期したいと思っています。

○高橋(千)委員 ゼひ続きをやらせていただきたいと思います。

○阿部委員長 次に、阿部知子さん。

私は、今の高橋委員の御指摘と同じで、今回の労働契約法の改正が、大変インスタンントに、わずか二時間半そこそこで、審議も不十分まま行われようとしていること、まず冒頭、とても残念に思います。労働者派遣法の折もそうでしたが、逆にそのときは、有期労働こそ本丸である、これを何とかしていくことが今、働き方全体を何とか改善するんだというふうに言われながら、しかし、また今回もこういう審議のあり方で決められていくことには強く抗議をしたいと思います。

その上で、まず冒頭、御質問をしたいのは、三宅委員もお取り上げになりました、いわゆる東京電力福島第一原発事故での被曝の実態隠しの問題であります。

事が露見いたしましたのは多分七月二十一日でした。第二十条、期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止について、何が不合理と考えられるのか、立証責任はどうなるのか、伺います。

三つ目のポイントは、本当は均等待遇でなければならなかつたわけです。これも明記されませんでした。第二十条、期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止について、何が不合理と考えられるのか、立証責任はどうなるのか、伺います。

あるうと思いますが、電子線量計の表面に鉛の板をつけて線量をこまかすというか、低く出させようとしたということがきっかけでございます。

そして、きょうの新聞には、その当時、ビルドアップ社というものがこれを指示したとされておりましたが、この雇用形態が、ビルドアップ社は東電から見て孫請、多分、東京エネシス、その下にビルドアップ、さらに、ひ孫請のアクセス青森というところがあつて、さらに、そこからまた建設会社が違法派遣する形で労働者が送られていた。

これまでも原発の作業を請け負う労働者の問題は、この東京電力福島第一原発事故以前にも日々あつたと思いますが、今回、さらにこれが凝縮して出ておるんだと思います。

そこで、小宮山厚生労働大臣に伺いたいと思いますが、小宮山大臣は昨日、こういう線量データのまかしなどについて一齊調査をするということで、必要によっては労働基準監督署の立入調査ということも指示されました。同時に、私は雇用形態の問題もきちんと把握すべきだと思います。十六歳、十七歳の少年が実は働いていたり、あるいは、先ほど申しました違法派遣に相当するようなことがある。

今回、大臣の調査が線量だけに限定されるものでなく、この労働実態という、雇用関係も含めて調査していただきたい。

と申しますのは、大臣のお手元にも皆さんのお手元にも配つてございますが、実は今、東京電力福島第一原発事故に限つても、ここで働いておられます約二万二千二百一十四人の作業にかかわります方のうち、東京電力社員は三千四百四十六人、これは二十四年五月現在です。そして、協力会社とくらでいる方が一万八千七百七十八。圧倒的に多いわけであります。協力会社とくらでりにいつても、係請、ひ孫請、さらにはそこからどこまでなつてあるか。きちんと労働上の、いわゆる派遣法のつとつてあるか、あるいは労働基準法を満たしているか等々がチェックされていない状態だと思います。

大臣には、線量だけでなく、雇用労働実態についての調査もあわせ行うことをお願いしたいですが、いかがでしよう。

○小宮山国務大臣 今委員が御指摘いただいたように、線量については、今回のビルトアップだけではなくて、全体についてスクリーニングをした上で、スクリーニングを八月末までには終えて、九月以降、必要なところを一齊に調査したいと考えています。

そして、きょう報道されている違法派遣のこと

について、福島労働局で事実関係を調査中です。調査の結果、この件について仮に関係法令に違反している事実が認められた場合は、当然のことながら、厳正に対応したいと思っています。

原発での今言われたような複雑な申請、ひ孫請のような働き方については、問題意識は持つておられます、それに対して今後どのように対応するかは検討させていただきたいと思います。

○阿部委員 私がお願いしたのは、事が何か事件になつて露見する以前の実態調査ということになりますが、そして、しなければいけない。

なぜなら、このような事故というのは我が国は経験したことなく、そして、毎日三千人にわたる現場の労働者が、ある意味で命を削りながらこの事故の収束のためにやつていただいているわけです。せめて、その労働条件なりあるいは健康管理なりということは、これは国の責務でありますから、きちんとそこを自覚してやつていただきたい。

あわせて、きょうは経済産業省から柳澤副大臣にお越しいただきました。お忙しいところ、ありがとうございます。

副大臣には、先般、私が原発ゼロの会のメンバーと一緒に東京電力の電気料金の値上げの問題でじかにお部屋に伺つてお話しいたしました折に、副大臣としては、先ほどの三千人の現場の労働者の問題に非常にお心を寄せて、御心配をされておられるという御発言ありました。私も、そういう視点を政治がきちんと持つということは極めて重要な方まで、何人くらいの分布があるかが示されますが、百ミリシーベルト超えは、合計いたしましたと、一十四年五月段階で百六十七に集計いたしましたとなります。

私がここで問題にしたいのは、五十ミリシーベルトから百ミリシーベルトというところに当てはまる八百八名の方。このうち、東電関係社員は四百六十人、協力会社は三百四十八人となつておりますが、増減を見てまいりますと、右側に増減表がありますが、毎月毎月、実は協力会社社員の方の増加が多い実態になつております。

大臣もよく御存じのように、東電であれば、例えばこの線量に達した方を他の業務に、屋内の業務や事務業務に転換することも社の中でも可能かもしれません、協力会社と言われるところで働く方の実態は、先ほど指摘したように、ほとんど把握されておらない。そして、この鉛で隠す事件の裏側にあるものは、もう百ミリを超えたら働くくなるよ、あるいは五十ミリ、あなた、ぎりぎりなんだから、一年で五十ミリを超えたやつたらもう働けなくなるよ、これもある意味では事実なわけであります。

私どもは、先ほど言った、この方たちを使い捨てにしないで、ここでお願いしたいのは、例えれば炭鉱離職者が、当時、昭和三十四年のことであります、閉山に伴つて、その職を失うことに対して、政府はもろもろの職業訓練をそこに準備いたしました。雇用促進住宅もその一環であります。私はここで、五十から百、ここにたまり込む方々、この方々は、次に、例えば雇う側も、この人たちは高い線量のところに送れないと思うだけ、雇用の機会も失いかが。しかし、生活もあると思います。そして、これから何十年も続くことがあります。

政府として、この方たちの積極的な職業訓練なり職業転換なりを図ることをお考えいただきたいが、その支援をしていただきたいということであります。もちろん、御本人が望まず、また、例えれば出稼ぎだったので戻るというケースもあるでしょう。しかし、本当にみんなやむにやまれずここに来て身を削つてやつていると考えれば、政府による積極的な職業転換支援が必要だと思いますが、いかがでしよう。

○柳澤副大臣 御質問ありがとうございます。阿部委員には日ごろからいつもアドバイスをいたしましたが、私は、昨年の九月から福島の原子力災害現地対策本部長を兼務させていたので、福島第一原発だけではなくて、第二原発にもずっと入らせていただいてきました。

その中で、委員御指摘のように、私が一番感動したのは、本当に、今でも三千名以上の方が、放射線が飛び交う、戦場とも言えるところで命がけに頑張っていただいた。そのことがあって、昨年十二月に冷温停止の第一ステップ。しかし、これは本当に一里塚でございまして、廃炉までは三十年、四十年かかる。それにはやはり、人・物・金でいうと、人の部分が一番大事だ。

その中で、放射線量の問題も私たちは非常に重く捉えていまして、特に、私たち経産省が指導できるのは東京電力でございます。東京電力を通じて、協力会社の面倒をきちんと見なさいと。ただ、今回の不正使用はもう言語道断で、これは本当に、厚生労働省とも連携をして、もう一回きちんと徹底的な調査をしたいというふうに思っています。

先生が出ていた資料にあるように、東京電力の方では、本当に、高線量の仕事はできるだけ東京電力の社員が行つて、協力会社には回さないようにしておられるという努力を続けてきました。ですから、東京電力は百を超えていたのが百四十六人で、協力会社は二十一人になつて、この点も御理解いただけると思います。

そんな中で、私たちが今一番指導していますのは作業の継続性で、廃炉に向けては現場作業の経験の蓄積と、円滑化を図るには人をいかに大事に長期にわたって働いていただくか。ですから、線量を常にチエックして、高いところへ行つたら低いところに配置転換をするということも、それで、超えてしまつたのは、東京電力の場合には、後方部隊で雇用する、これができます。

ただ、先生御指摘のように、協力会社に関しま

○阿部委員 前向きな御答弁、ありがとうございます。本当に職業訓練も含めて雇用をきちんとすると、これには経産省も精いっぱい協力をさせていただいて頑張りたいというふうに思っております。

ます。国策として進めた原発のその結末ですか
ら、ぜひよろしくお願いしたいと思います。
では、割大臣、ありがとうございました。

そして、本来のきょうの質問に移らせていただきますが、先ほど、高橋委員と小宮山大臣の質疑応答を聞きながら、本来、大臣はこの有期雇用に

ついでは理念を持つて臨みたいであろうお立場なのに、このような中途半端な形になられたことにじくじたる思いがあるということを私は推察いた

かに長いわけです。このことについてとて、あわせて、クリーニング期間というのも、例えば三年なら三年の半分とかいう形で、やはりその背後もまた参考にされるとおもいます。

景には、この有期雇用が本当にごく限られたケースしかそうでないようなどい、EUはEU指令で、韓国ですらそういう理念があると思うわけだ。

す。なぜ五年なんでしょう。もう一度お願ひします。

労働契約の、反復更新による濫用を防止する必要がある一方で、有期労働契約が雇用機会の確保や需給変動への対応に一定の役割を果たしていることなどのバランスを慎重に考慮した上で、労政審でも公労使一致の建議として合意されたことによります。

有期労働契約の利用期間の上限について、諸外国の例ですけれども、ドイツや韓国が二年、イギリスで四年などとなっていますが、これらの国では法令や労働協約によって無期転換の適用除外や利用期間の延長が認められております。

一方で、今回の法案は適用除外などを設けない、そういう意味では諸外国とは異なる案となつておりまして、五年が長いというふうには一概には言えないと考へております。

して、でも、そのときはもう申し出権がなくなつちやうんですね。逆さに返せばそういうことだということをおわかりの上での今の答弁じゃないかなと思います。

それから、諸外国と比べて長いか短いかも、私

れるのが裁判例の傾向でもあります。このため、法案が成立した際には、不更新条項を入れさえすれば雇いどめ法理の適用が排除されるといった誤解を招くことがないように、従来の判例法理が変更されるものではないということを、解説通達やパンフレットを使って周知に努めてまいりたいと考えております。

なお、不更新条項そのものでありますけれども、これを設けることにつきましては、労働契約

が合意により成立するという原則に立ちますれば、労働者と使用者がお互いに真に合意して更新

の上限を設定することを禁止したり、その効力を直ちに無効とすることは難しいというふうに考え

○阿部委員 今のお答え、前向きでいいと思いま
す。実態から見て、この不更新条項が有明の又復
ております。

筆意に見じる所新秀が不景の月夜につながるようなものは厳しく制限していくといふふうに受けとらまし。

○池田委員長 次に、柿澤未途君。

○柿澤委員 みんなの党の柿澤未途でございま
す。

労働者派遣法改正案が民自公の骨抜き修正で可決、成立しました。そのときこそ、関係者の目は既

成り立つに至り、そのときの関係者の目に既に有期労働契約法制の議論に移っている、派遣法改正案が、只着こなしてこれに進づく、と思ふ。

改正案が決着しないと次に進めないから急いでいるんだろう、こういうふうに指摘をしました。今月の労働基準監視委員会で、この問題について

回の労働契約法改正案の提案に至る流れを見る
と、そのとおりだつたんじやないかな、こういう
感既を禁じ得ないわけであります。

民主党政権になつてから、雇用に関する規制強化の流れが頗著になつております。(かく、工口)

付の流れが異常になつておらず、したがつてノミストで大和総研顧問の原田泰さん、きょうお見りをさせて、ござつて、ハペ、ジボ召

酔いをさせていたたいてるボームヘーリングで紹介をしたOECDのデータによると、これは、雇用率が最も高い国である。

用保護の強い国ほど失業率が高い、こういう相関関係が認められるというんですね。

人為的な規制で、例えば有期を無期に転換させ
る等の政策を行うと、もちろんこれは、三年であ

れば雇用したいけれども、しかし、無期なら雇用できない、こういう企業が出てきて、かえって雇用需要の減少を招いてしまう可能性がある、このことがこのグラフにおいてもあらわしているのでないかと思います。

もちろん、失業率の数字というのはマクロ経済全体の動向も相まって定まつてくるところでありますので、一概にはそれはもちろん言えないわけですけれども、しかし、エコノミストの視点から見て、このOECD諸国の雇用保護の強さと失業率の関係、有意な相関関係が認められる、こういふことが言われているわけです。

だとすると、これは、民主党政権が進めてきたいわば雇用保護政策というは、むしろ、労働者保護どころか失業率全体の数字を高める、こういふ要因になってしまふのではないかというふうに思いますが、この点についてはどのようにお考えになられているんでしょうか。お伺いいたしま

○小宮山国務大臣 今委員も一概には言えないというふうにおっしゃいましたけれども、近年の日本での失業率の変動、これは景気の動向ですか求人と求職の間のミスマッチなどを要因としていまして、雇用保護の強弱との関連性は必ずしも明確ではないというふうに考えております。

今回の法案に盛り込みました無期転換ルール、これは、有期労働契約が長期間にわたって反復更新をされ、濫用的に利用されることを抑制するため設けたものです。これによって有期労働契約の利用に関するルールを明確化して、労働者の雇用の安定を実現していくと考えています。

その結果、多くの労働者がいつまで働き続けられるのかという雇用不安におびえることなく継続的に能力を形成していくということは、これは企業にとってもプラスになることですので、その中で雇用のミスマッチも低減するなど、中長期的に見ますと、今回のこの法案によつて失業率を低下させる方向に私どもはなるというふうに考えております。

○柿澤委員 これがどれだけエビデンスのあるものなのかということは、後でちょっとお尋ねをしたいというふうに思つております。

個々の論点、幾つかお聞きをしたいと思うんで

すが、派遣法改正案の後にこの労働契約法改正案

が提案をされている。両者はいわば非正規雇用を正規雇用に転換させる、そのための法律でありますけれども、この二つの法律の規定が衝突し、また混乱を生じかねないケースが幾つかあるように思われます。

例えば、無期雇用に転換をした後の雇用主が誰になりますか、こういうことを見ると、労働契約法改

正案では、通算五年の反復雇用で、本人の申し出に基づいて、派遣元の派遣会社に無期雇用という

ことになります。しかし、一方、改正派遣法の三

十条の無期雇用転換努力義務では派遣元の派遣会社ですけれども、一方、四十条六から八の労働契約申し込みなし制度では派遣先企業による直接雇用、こういうことになるわけですよ。

このように、派遣労働者が、依拠する条文によつて、派遣元が雇用することになつたり、あるいは派遣先企業が雇用することになつたりといふのは、これは派遣会社にとつても派遣先企業にとつてもある意味では予見性を欠く、こういうこ

とになつて、結果として、派遣というワークスタイルそのものをやはり余りとるべきではない、とならないようによつて、こういうことに促していつてしまふ結果をもたらすのではないかと思ひます

○金子政府参考人 お答え申し上げます。

今回、労働契約法で御提案をさせていただいて

おりますこの無期転換ルールというは、労働契約でござりますので、雇用主と労働者の間を規律するものでございます。

一方、議員から御指摘ございましたけれども、派遣法の労働契約申し込みなし制度は、これは

派遣労働者と労働契約は締結していない派遣先に

対して責務を課すと、いうものでございまして、この両制度、それぞれ独立に適用されるものでございまして、予見可能性を失くものとは考えておりませんが、議員御指摘のように、なかなか難しい関係にあるということはそのとおりだらうと思ひます。

本法案を成立させていただきました暁には、この無期転換ルールと労働契約申し込みなし制度が正しく適用され、理解されるよう、事業主に対する周知などに努めてまいりたいと考えております。

○柿澤委員 これがどれだけエビデンスのあるものかということは、後でちょっとお尋ねをしたいというふうに思つております。

個々の論点、幾つかお聞きをしたいと思うんで

すが、派遣法改正案の後にこの労働契約法改正案

が提案をされている。両者はいわば非正規雇用を正規雇用に転換させる、そのための法律でありますけれども、この二つの法律の規定が衝突し、また混乱を生じかねないケースが幾つかあるように思われます。

例えば、無期雇用に転換をした後の雇用主が誰になりますか、こういうことを見ると、労働契約法改

正案では、通算五年の反復雇用で、本人の申し出に基づいて、派遣元の派遣会社に無期雇用という

ことになります。しかし、一方、改正派遣法の三

十条の無期雇用転換努力義務では派遣元の派遣会社ですけれども、一方、四十条六から八の労働契約申し込みなし制度では派遣先企業による直接雇用、こういうことになるわけですよ。

このように、派遣労働者が、依拠する条文によつて、派遣元が雇用することになつたり、あるいは派遣先企業が雇用することになつたりといふのは、これは派遣会社にとつても派遣先企業にとつてもある意味では予見性を欠く、こういうこ

とになつて、結果として、派遣というワークスタイルそのものをやはり余りとるべきではない、とならないようによつて、こういうことに促していつてしまふ結果をもたらすのではないかと思ひます

○金子政府参考人 お答え申し上げます。

今回、労働契約法で御提案をさせていただいて

おりますこの無期転換ルールというは、労働契約でござりますので、雇用主と労働者の間を規律するものでございます。

一方、議員から御指摘ございましたけれども、派遣法の労働契約申し込みなし制度は、これは

派遣労働者と労働契約は締結していない派遣先に

ものでございます。

一方、労働者派遣法に基づきますものでござい

ます

止するという観点から、派遣先の業務に着目いた

しまして派遣期間の上限を設定しております。同

一の業務に続けて派遣労働者を受け入れるもので

あるかどうかを判断するための要素ということ

旨を異にするものでございまして、二重基準とは言えないのではないかと考えております。

○柿澤委員 それは、皆さんの立場から見ればそ

うでありますよう、また、そういう御説明もそ

うだろうなと思いますけれども、しかし、これは

働いている側からすると、まさに、それはもちろ

ん不合理な雇いどめはできないといいましても、

基本的に同じ場所で同じ仕事に継続してつくこと

ができるない、こういうものに趣旨としてはなるわ

けですね。それも期間が法律によって違うとい

うのは、働いている當人にとつてやはり一種の混

乱を生ぜしむるものではありませんか。お伺いを

したいと思います。

○金子政府参考人 それぞれの制度において適用

される場面が異なるものでござりますので、た

だ、なかなか、働いている方から、誤解をしたり

とか、あるいは理解ができないかたりというよ

うなことというのも確かにあり得るんだろうと思ひますので、その点は、先ほど答弁申し上げました

が、よく事業主や働いている方にこれから周知を

させていただきたいというふうに考えます。

○柿澤委員 またあつさり認めちやつたわけで

す。

こういうことが法律上、二重基準であつたり、

あるいは法律同士の衝突、混乱、コンフリクト、

こういうものがある状態のまま滑り出していく、これ、どうやって解決していくかということ

になるんですけれども、どうやって解決していく

んですか。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。

派遣労働者の方でかつ有期契約という方、その方の適用の問題になろうかと思います。派遣の方で有期の方、いろいろ困難に遭遇する場面がございます。その際に、適切に働いている方が権利を行使したり、あるいは適切な合理的な行動ができるようになります。その法律関係の中での整合性ということに関して言えども、法制面からも十分検討しているものでございます。

したがいまして、法的な面でという問題のことを探し上げているのではなくて、ただ、混乱をすることがあれば、そのこと自体は確かにそういうことは避けなければいけないので、この法律の内容の周知ができるだけわかりやすく適切に行っていくことが現段階で対応できることではないかとうふうに考えておりますし、またそれが適切だというふうに考えております。

○柿澤委員 結局、その運用解釈でここ 부분を行つていくことになるんじゃないですか。運用解釈、こういうことで、例えば労働者派遣法の二十六業務の話でもそうですね、またQアンドAみたいなものをつくりて、当てはまるか当てはまらないかみたいな話になつて、結局、また現場が混乱する、こういうことになつてしまふのではないか、だから今のさら問い合わせをしていて、なかなか納得できる御答弁にはならなかつたようになります。

クーリング期間の設定についてですけれども、これは、労働契約法改正案ではクーリング期間というのは法律によって定められているわけですね。片や労働者派遣法におけるいわばクーリング期間、三ヶ月、これは派遣先が講すべき措置に関する指針において定められているわけです。しかも、クーリング期間が三ヶ月を超えない場合には継続して労働者派遣の役務の提供を受けているも

のとみなすということで、法律によつて行うべきみなしの規定をここに置いているわけです。

これらは、本来、労働契約法がそうなんですか

で有期の方、いろいろ困難に遭遇する場面がござります。その際に、適切に働いている方が権利を行使したり、あるいは適切な合理的な行動ができるようになります。その法律関係の中での整合性といふことでございまして、その場面場面に応じて必要な法律で規制をしているということでございまして、その法律関係の中での整合性といふことでございまして、法的な面でという問題のことを探し上げているのではなくて、ただ、混乱をすることがあれば、そのこと自体は確かにそういうことは避けなければいけないので、この法律の内容の周知ができるだけわかりやすく適切に行っていくことが現段階で対応できることではないかとうふうに考えておりますし、またそれが適切だ

○生田政府参考人 お答え申し上げます。
労働者派遣法では、法律の第四十条の二に基づきまして、二十六業務と呼ばれる業務を除きまして、派遣労働者の派遣可能期間を最長三年と定め

られております。また、委員御指摘のように、派遣先指針の第二の十四の(二)に基づきまして、派遣先において派遣の終了時点から三ヶ月以内に再度派遣労働者を受け入れた場合には継続して受け入れているものとみなすということになつております。

今回の労働契約法の改正案では、いわゆるクーリング期間の六ヶ月が法律に明記されてございますけれども、労働者派遣法の場合につきましては、派遣先あるいは派遣元に対する行政規制といつしまして、まず、派遣法の四十条の二第一項において、派遣可能期間を超える期間継続して労働者派遣の役務の提供を受けはならないという規定がございまして、この継続性の解釈を示すという形で、大臣告示で派遣先指針に明記してございます。

それから、大臣指針の明記は平成十一年でござりますけれども、その際には、公労使で構成されます当時の中央職業安定審議会で八回にわたる議論を経まして制定をしてございます。その結果とおりです。

○柿澤委員 これは経過説明をいたいたような形になりましたけれども、やはり先ほどの質問と

答弁と同じように、労働者御本人に非常に大きな影響を与える部分でありますので、私は、やるならば法定すべきだというふうに思います。

そもそも、この労働契約法改正案の提案に至りますけれども、御見解をお伺いしたいと思いま

る、労働者派遣法の改正によって定めるべき事項ではありますか。法律に基づかない以上、この派遣先指針の三ヶ月のクーリング期間というのは、これは一旦削除すべきではないかとすら思いました。それとも、御見解をお伺いしたいと思いま

す。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。

この無期転換ルールによりまして、今後、有期雇用をめぐる動向がどういうことになるのかとい最大の問題点だとと思つてきました。そのことはたびたび申し上げてきました。

今回、労働契約法改正案の提案に当たつて、厚労省規制影響分析、これは主要な規制が導入された際には、費用と便益、コスト・ベネフィットを定量的に分析するという、アメリカのレギュラリー・インパクト・アナリシスに倣つたものですけれども、これを見てみると、期待される便益と

して、何の定量的根拠も示さないまま、雇用の安

定が図られます、待遇の向上が期待されますとだけ書いてあるんです。労使を含め、さらなる効果的な策策を検討、実施することにより、雇いどめ

をできる限り防ぎます、これも具体的手段を示さないまま書いてあるわけです。ベネフィットに対するコストは、規制遵守のコストは発生しないものと考えられます、一文だけ。行政費用は、周知徹底のコストはかかるけれども、中長期的に見る

と、紛争予防の効果により、行政費用を抑制できます、希望的観測が書いてあるだけなんですよ

ね。その上で、費用便益分析として、労働者が安心して働き続けることができる社会が実現し、費

用を大きく上回る便益があると考えられます、こ

う結論づけているわけです。

これは全く信じがたい、規制影響分析の名に値

しない非科学的なものだというふうに思います。

いや、そうではないんだ、規制影響分析書の、雇用の安定が図られます、この一文の裏側には物すごく緻密な試算があるのかもしれません。

というわけで伺いますけれども、労働契約法改

正により、まず、何万人が無期雇用に転換できて、何万人に雇いどめが生ずると試算しているのか。また、時間もなくなつてきましたので、失業給付の増大はどのくらいになるか。逆に、雇用保険の収入増はどうぐらいになるか。こういう試算をしているんですか。お伺いをしたいと思います。

一問飛ばして、次に行きます。

そもそも、この労働契約法改正案の提案に至りますけれども、御見解をお伺いしたいと思いま

す。

○柿澤委員 大臣、ありがとうございました。

要するに、まるつきり定量的な試算、分析は行つていませんですよね。これが、どこが規制影響分析なのか。結局、希望的な観測を語つて、雇用の安定が図られます、そして雇いどめは最小限にします、こういうことを盛り込んでいるにすぎないではありませんか。まさに、私がこれまでる申し上げてきたような、いわば思い込みに基づ

を行なうということになつております。五年を迎える有期契約労働者の雇いの状況、無期化の割合等の実態について、施行後の把握が可能となる調査を行なつていただきたいということでございました。

先ほど御答弁もいただいてると思つております

が、そういうことでよろしいでしようか。

○津田大臣政務官 お答え申し上げます。

この改正法の附則第三項の検討規定は、新設をされますが第十八条の規定、すなわち、御指摘の点も含め、無期転換ルール全体が見直しの対象となるというふうに理解をしております。

○宮崎委員 今御答弁をいたしましたところでござりますけれども、もう一度確認をさせていた

だいたいと思うんですが、八年后に見直すとい

うことになつております。無期転換が初めて図ら

れるのは法の施行から五年後ということですが、

そこからさらに三年が経過した八年後、さすがに

長い期間だと思うんですが、ここで見直しをす

る。雇いの状況等の検証結果を踏まえまして、

この仕組みについて検討して措置を講じるとい

うことが予定されております。

先ほど御答弁をいただいたんですが、改

めて確認であります、見直しに当たつて、五年

を超えるという無期転換のための年数を例えれば短

縮して三年にする、あるいは、クーリングの期間

及びあり方を含めて、無期転換の仕組み全体が改

正法の趣旨を踏まえた見直しの対象になるという

ふうに思います。

○津田大臣政務官 大変失礼をいたしました。

今のお質問の一つ前の答弁でございますが、そ

れについて答えていただきたいと思います。

契約期間が五年に達する有期契約労働者の無期転換や雇いの状況について、継続して把握できるような仕組みを検討していただきたいというの

が、今の質問の一つ前の質問の回答でございまし

たけれども、改正法の附則第三項の検討規定は、新設される第十八条の規定、すなわち、御指摘の点も含め無期転換ルール全体が見直しの対象となるというふうに理解をしておるわけでございました。

○宮崎委員 この労働契約法の改正案でございま

すが、省令委任というものが入つております。省

令委任というものは、もちろん、法律に定める手続

の一部が政令になつて、さらにその一部を省令で

詳しいことを定めるというものが、行政的な

法律ではよくあるんですけれども、この法律は完

全に民民の話を中心としていまして、省令委任と

いうのは、純然たる民事法規である労働契約法に

はなんじまないのではないかというふうに考えま

す。強行法規として権利義務にかかる事項を規

定する場合には、その要件と効果を法律に明記す

べきではないか、余り行政的な裁量という話では

ないのかなどというふうに思います。

今回の省令委任事項については、立法技術上仕

方がないんだという御説明もいただいてるわけ

でありますけれども、こういう形のものが、今

後労働契約法に省令委任事項が次々に持ち込まれ

る、あるいは、他の労働関係の法規に省令委任

事項というのが次々に持ち込まれるという先例になつては困るという問題意識がありますので、これ

についてはならないということを確認ができれば

というふうに思います。

○津田大臣政務官 お答えを申し上げます。

大変重要な点でござりますので、少しうつくり

答えさせていただきたいと思います。

この労働契約法は労働契約の民事的効力を規律

する基本法であります。できる限り法律で要件と

効果を書き切る、このことが大変重要であるとい

うふうに考えております。

しかし、今回、クーリング期間の規定について

契約期間は算入しないことを法律に明確に定めた上で、技術的な細目を省令に委任することにしたのであり、大変やむを得ないというふうに考えています。

今後の労働契約法の改正では、今回を前例とせ

ず、省令委任は、できる限り法律で要件と効果を書き切るという基本的な考え方で対応してまいりたいと考えております。

○宮崎委員 ありがとうございました。

いずれにしても、この労働契約法、ある意味

で、これまでの労働政策を転換させ、有期の労働

者を無期の勤務、雇用形態に転換させていくとい

う意味で、大変社会的意義も大きいものであると

考えます。ますますこういう形で雇用の安定とい

うのを図つていただきたいというふうに思いま

す。

続いて、ちょっと別の問題について御質問をさ

せていただければと思います。

医療費の無料化等を各自治体が行つております

が、こういうことをやると、国保の国庫負担分が

減額をされるという措置が今行われております。

これについて伺えればというふうに思います。

私は群馬県の出身なんですが、群馬県で

は子供医療費の無料化に取り組んでおりまして、

以前は一部の自治体、前橋市とかそういうところ

だけで行なっていたんですが、二〇〇九年十月か

らは、群馬県全域で、中学の卒業まで医療費が無

料化をされております。また、それ以前から、福

祉医療制度ということで、一九七三年、私が三歳

のときですけれども、このときから、乳幼児と重

度心身障害者、翌年には母子世帯等の医療費が無

料になつたりということがされております。

県民生活には大きなプラスになるということな

んですけれども、こういう無料化を例えれば県や市

町村の費用で行つた場合、これが過剰受診や安易な受診を招いてしまうということで、一種のペナ

ルティーとして国民健康保険の国庫負担金が削減

をされているということです。

ちよつと長くなりましたが、これが実態とかけ離れてるんじゃないかという指摘があるんで

離れてるんじゃないかという指摘があるんで

のがありますて、かつて自民党的山本幸三先生が、厚労部会長か何かやつていらつしやつたんだでしょうか、その後、日医総研の方に提案をして、長瀬式というものの検証をやつてもらつたんですね。

検証をやつた人は、当時阪大の助教授であった鈴木亘先生という方なんですねけれども、結果でいいと、この長瀬式というのは甚だ実態から離れていて、実用にたえ得るものではないのではないか、そういう研究になつていてるわけなんです。

その鈴木先生が書かれた「ハーバーに何と書いてあるか」といいますと、「この理論的な背景も「素朴な関係式」というふうに書いているんですね。それで、四つの問題点を指摘されている。(1) 緑

言的に推定されたものではなく信頼性が低い（評価不能である）、②集計データを用いた当てはめであるため、様々な効果が混在してしまってい る、③実際、医療経済学者が行ってきた数多くの推定結果と大幅に異なる弾力性である、④推定期間の選択等で恣意的に数値が操作可能である、」とい ういう、甚だ現代には適さない。

長瀬式は戦前に出されたもので、数年前の厚生省の会議でも、一九三五年、昭和十年にその長瀬さんが書いた本の統計のコピーがそのまま載つてたりというような状況で、もちろん、自己負担を減らせば、過剰受診も、安易な受診も起こらないとは言いませんけれども、その計算の方法がまだ実態とかけ離れているんじゃないかというふうな指摘があるわけです。

例えば重症心身障害者というと、日常的にやはり医療を必要としていますから、無料にしたからといって過剰受診とか、それを窓口で払わずに後で還付を受ければ過剰受診がないとかという話でもないんだけれど、だと思うんですよ。また、子供ですよね。子供に医者に連れていくというのは大変なことで、値段が安いから過剰受診ということはあり得ない。

群馬県の方でいろいろ調査したけれども、余り過剰受診になつていないうんじやないかと。そもそも、群馬が十五歳まで入院、通院とも無料化とい

うことをやっていますけれども、一人当たりの医療費を見ると、別に他の都道府県より高いわけでもない、むしろ低いということであります。

とでござりますので、これについては、ぜひ、今
言われたようなことはなくて、根本的な改善が
必要だと思いますので、よろしくお願ひします。
（略）

○藤田大臣政務官 ですが、いかがでしょうか。
地方単独事業にかかる国保の国庫負担の調整についてお尋ねをいただきまし
た。

先ほどから、長瀬効果は実態に合っていない、

こういう御指摘でもございましたけれども、現段階では、一般的に、医療費の窓口負担を無料化した場合には、しない場合に比べて医療給付費が増加をし、これに対する国庫負担が増加をすることになります。このため、国庫負担については、限らしくお預りの二回目補助を已する現状

から、無料化している市町村についても、無料化を実施していない市町村と同じ補助となるよう、補助額を調整しているものでございまして、委員のさっかくの仰言商でござりますけれども、この

の
や

一方で、これも御指摘ありました、乳幼児や障害者に対する医療費助成を現物給付で実施している自治体というものは大変増加をしてきております。窓口負担の減額幅や対象範囲、これはそれぞれ少しの日当によるところですが、二つ問題

われの自治体でありますございまして、この調整措置については、市町村間の公平の確保などについてもあわせて考えなければならない、いろいろな面がござります。

しかし、大事な、検討が必要な課題である、このように認識をしているところでございます。

いつも、やはり実態とかけ離れていて、それだけペナルティーをかける、まあ、ペナルティーをかけること自体はよしんば仕方ないとしても、額が余りに過大過ぎるという指摘はやはり真摯に受けとめなければならないと思います。

なことじゃないか。多くの自治体で多かれ少なかれ無料化しているんです、窓口で取るか還付をするかは別として。でも、重症心身障害者の方が窓口で取るので還付を受けるので、そんなに違ひ

ますかということなんですね。そんなに安易な受診とかが起こりますかということなんです。

常識的に考えて、そんなことはないと思いますし、統計の関係の学者さんもそんなことはないといふうに言つてゐるわけで、そこについては、お答えは要りませんけれども、今後、本氣で改善に取り組んでいただきたい。これは自民党政権下でもずっと問題になつてゐたことのようですかね、中期的な課題としてもぜひ解決をしていただきたいといふうに思います。

続いて、医療国際交流の推進について、残りの時間で伺いたいと思います。

かかるに、やや厚労省の存在感が薄いということは否めません。担当者もお一人しかいないといふう伺っております。専門的な担当の部署がございません。厚労省の熱意というのが特に医療関係者に十分伝わっていないということがありまして、医療関係者、医療現場が二の足を踏み、何となく、厚労省も余り熱心じやなさそう、余りやつても損するのかなみたいな感じが蔓延しているような気がするんです。

その上で、質問ですけれども、国際医療交流の状、それから今後の取り組みについて伺いたいです。

害されではならない、こういうことにも十分注意する必要があるわけがありますが、厚生労働省としまして、さつき担当一人とおつしやいましたけれども、関係部署が多岐にわたって、それぞれの部署に担当者がいるわけありますが、まずはその連携の強化をして臨みたいというふうに思います。また、経済産業省や観光庁など関係省庁とともに連携して、今後とも医療の国際交流に取り組んでいきたいと思います。

○富崎委員 この国際医療交流というものの、特に海外の患者さんを受け入れるということについて、は、結局、こういったことが自由診療の拡大にながつて、国民皆保険を崩すんじやないかみた的な恐怖感もあるんだと思うんですよね。そういうのは事実だと思います。

しかし、私はそれはちょっと間違っていると田

国からお越しいただいています。グルジアの場合には、お医者さんががんにかかって、日本で治療したいということで、治療して成功しました。そのお医者さんが口コミで相当いろいろ、日本で治療した方がいいよという話があつて、十二名、第三位の数字になつてござります。

この数字がなかなか伸びないというのは、私どもは、通訳等の受け入れインフラが整っていないというところにあるのかなと考えてございます。こうした受け入れインフラを整備していくためにも、関係省庁と協力しながら、今後努力をしていただきたいと思っておるところでございます。

○宮崎委員 西村さん、多分、外務省にいられたときにつくられた制度だと思うんですよ。一年半たつて百六十件というのは、やはりちょっと少ないと思うんですね。多分、これは付き添いの人もいますから、患者さん本人だと百人ぐらい

利益の優先、経済優先、そういったニュアンスが出てきてしまつ。そういう狭い考え方などまらずに、国際医療交流ということで、海外の方が日本で診療を受けられるようになると、日本式の診療というものを海外でも受けられるようにして、国民皆保険を中心と発展した世界に冠たる日本の医療、これを世界に展開していく、日本の医療をス

タンダードとして世界展開する。そして、ただ経済だけではなくて、これを、国際貢献や人道的な協力という面も含めて、日本の国際的な地位を高めて、確固たる日本の存在感をアピールするという方向性に持つていくべきだというふうに思いました。

もちろん、結果的にこういうことが経済成長につながれば、それはそれでばらしいことであるというふうに思っています。

国際医療交流については、経済産業省、観光庁、そういうったところがそれぞれ取り組んでいるわけですけれども、事は医療のことですので、そもそも厚生労働省が中心になつて主体的に取り組むべきだというふうに私は思つております。

かかるに、やや厚労省の存在感が薄いということとは否めません。担当者もお一人しかいないとうふうに伺っております。専門的な担当の部署もうございません。厚労省の熱意といううのが特に国内の医療関係者に十分伝わっていないということがありまして、医療関係者、医療現場が二の足を踏む、何となく、厚労省も余り熱心じやなさそうだし、余りやつても損するのかなみたいな感じが蔓延しているような気がするんです。

その上で、質問ですけれども、国際医療交流の現状、それから今後の取り組みについて伺いたいということ。また、あわせて、厚労省としての決意、熱意を伺いたいというふうに思います。また、専門の部署というものをきちんと設置する、あるいは、少なくとも担当者をふやして、これについて戦略的な目標のもとで取り組んでいくどうふうに考えますが、いかがでしようか。

(委員長退席、袖木委員長代理着席)

害されではならない、こういうことにも十分注意する必要があるわけであります。厚生労働省としましてさつき担当一人とおつしやいましたたけれども、関係部署が多岐にわたって、それぞれの部署に担当者がいるわけがありますが、まずはその連携の強化をして臨みたいというふうに思います。また、経済産業省や観光庁など関係省庁とともに連携して、今後とも医療の国際交流に取り組んでいきたいと思います。

○富崎委員 この国際医療交流というもの、特に海外の患者さんを受け入れるということについては、結局、こういったことが自由診療の拡大につながって、国民皆保険を崩すんじやないかみたいな恐怖感もあるんだと思うんですね。そういう意味で、医師会さんなんかも余り熱心ではないというのは事実だと思います。

しかし、私はそれはちょっと間違っていると申しまして、逆に、日本の医療制度、日本の医療システム、これはアメリカより全然進んでいると思いま

国からお越しいただいています。グルジアの場合には、お医者さんががんにかかって、日本で治療したいということで、治療して成功しました。そのお医者さんが口コミで相当いろいろ、日本で治療した方がいいよという話があつて、十二名、第三位の数字になつてございます。

この数字がなかなか伸びないというのは、私どもは、通訳等の受け入れインフラが整っていないというところにあるのかなと考えてございます。こうした受け入れインフラを整備していくためにも、関係省庁と協力しながら、今後努力をしていきたいと思っておるところでございます。

○宮崎委員 西村さん、多分、外務省にいられたときにつくられた制度だと思います。一年半たつて百六十件というのは、やはりちょっと少ないとなんだと思うんですね。多分、これは付き添いの人もいますから、患者さん本人だと百人ぐらいしかいないんですよ、一年半で。もちろん、周知されていないとかいろいろな理由があるかもしれません

新成長戦略におきましても、今お話をありましては、国際医療交流が成長分野として位置づけられます。医療を受けることを目的に来日された方々が、必要な医療を受けやすくする環境を整備することは重要なことだというふうに思います。

厚生労働省としましては、この国際医療交流を目的に訪日する外国人に加え、例えばビジネス等で来日された外国人や日本に在住される外国人が安心して医療機関を受診できるように、外国人患者者の受け入れに資するべく医療機関認証制度といふのを本年度より開始したところでございま

また、本年六月に取りまとめられました医療イノベーション五ヵ年戦略、これにおきましても、医療サービスと医療機器が一体となつた海外進出による海外への市場拡大の推進というものが位置づけられております。海外進出の重要性についても私どもも認識しているところでございます。

ただ、御承知のとおり、外国人患者の受け入れに当たりましては、国民に対する医療の確保が阻

害されではない、こういうことにも十分注意する必要があるわけありますが、厚生労働省としまして、さつき担当一人とおしゃいましたけれども、関係部署が多岐にわたって、それぞれの部署に担当者がいるわけがありますが、まずはその連携の強化をして臨みたいというふうに思います。また、経済産業省や観光庁など関係省庁とともに連携して、今後とも医療の国際交流に取り組んでいただきたいと思います。

○宮崎委員 この国際医療交流というもの、特に海外の患者さんを受け入れるということについては、結局、こういったことが自由診療の拡大につながって、国民皆保険を崩すんじやないかみたいな恐怖感もあるんだと思うんですね。そういう意味で、医師会さんなんかも余り熱心ではないというのは事実だと思います。

しかし、私はそれはちょっと間違っていると田いまして、逆に、日本の医療制度、日本の医療システム、これはアメリカより全然進んでいると思いますから、こういったものを世界にある意味展開をしていく、そういうことが結果的に経済的なものにもつながるというようなことで取り組んでいただきたいというふうに思います。

第二点目なんですが、関連で、医療滞在ビザ、これがつくられたということですが、利用者が極めて少ない、十分機能していないんじゃないかと、いうふうに思つておりまして、現状をどう捉えていらっしゃるでしょうか。制度に問題があるんだつたらぜひ改善をして、より多くの患者さんに活用していくべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○沼田政府参考人 お答えいたします。

昨年一月、医療滞在ビザを創設いたしました。先生御指摘のとおり、昨日現在まで百六十一件のビザを発給してございます。その数字が胸を張つて言えるような大きな数字ということは言えません。

この百六十一件中、一番多い国は中国、約半数が中国の方であります。その次、三割がロシア。そして、十二名ほどがグルジアという非常に遠い

国からお越しいただいています。グルジアの場合には、お医者さんががんにかかるて、日本で治療したいということで、治療して成功しました。そのお医者さんが口コミで相当いろいろ、日本で治療した方がいいよという話があつて、十二名、第三位の数字になつてございます。

この数字がなかなか伸びないというのは、私は、通訳等の受け入れインフラが整っていない、ということにあるのかなと考えてございます。こうした受け入れインフラを整備していくためにも、関係省庁と協力しながら、今後努力をしていくと思っておるところでございます。

○宮崎委員 西村さん、多分、外務省にいられたときにつくられた制度だと思いますよ。一年半たつて百六十件というのは、やはりちょっと少ないと少ないと思うんですね。多分、これは付き添いの人もいますから、患者さん本人だと百人ぐらいしかいないんですよ、一年半で。もちろん、周知されていないとかいろいろな理由があるかもしれませんけれども、やはり制度的に何か使いにくいやないかと思います。私は専門家じゃないので、そこははつきり言えないんですけども、最初に期待されたのは、少なくともその数倍は期待されていたんだと思うので、ぜひこれは、厚労省と外務省の方で連携をしていただきたいと、ちょっと使いやすいものに直していただきたいと、いうふうに思いますので、よろしくお願いします。

それから、最後に、今の関連です。日本側のいわゆる国際医療交流の受け入れ窓口、受け入れだつたり、あるいは海外に進出というところも含めてですけれども、入ってくる、あるいは出ていくといふことの窓口として、経済産業省等が主導して、医療機関や医療機器メーカー等、あるいは通訳とか受け入れ支援機関とか銀行とか商社とか、関連する民間の皆さんを集めまして、メディカル・エクセレンス・ジャパンという団体を創設したというふうに聞いております。

経産省が中心に設立をして、いわゆる政府のお墨つきのある団体としてスタートさせたというふうに伺っているんですけれども、厚生労働省の方もこういったものに積極的にかかわっていくことが必要ではないか。どうしても、民間ですから、お金もうけ、利益、経済ということもありますけれども、やはり厚労省的な観点で、国民の、国民だけやないですね、世界の人たちの健康を守る、命を守るというような観点でかかわっていくべきだというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

また、日本が世界を牽引している分野というのが先進医療であると思うんですが、日本の医療を世界に広げていくためにも、外国人患者の受け入れ等に、こういう先進医療分野についてはある意味優遇措置を与えて誘導していくべきではないかというふうに思っています。これについて御見解をお伺いしたいと思います。

○大谷政府参考人 国際医療交流について、私も、経済産業省とも連携を図っているところでもあります。厚生労働省とともに、この団体についてりまして、その中で、メデイカル・エクサレンス・ジャパン、今御指摘がありましたこういった団体の取り組みも承知しているところであります。厚生労働省としましても、この団体について必要な協力は行つていただきたいというふうに思いました。

それから、外国人の患者の受け入れであります。が、先ほど入国の問題については医療滞在ビザというのもありましたけれども、その前の答弁で申し上げました医療機関認証制度というものの、外国の方が安心して医療機関を受診できるような形をつくる、こういうことで、政府一体となつて環境整備を進めているところであります。

それから、先進医療について、外国人の患者さんについて優遇してはどうかという御意見がございました。これも貴重な御意見と承りますが、一方で、先進医療につきましては我が国の国民も非常に強い期待を持っておられるわけでありまして、こういった国際交流医療の推進と我が国の国

民の医療の確保、調和を持つて進めていかねばならないというふうに考えております。

○宮崎委員 時間になりましたので、質問を終わらせていただきたいと思います。

大変盛りだくさんになりましたけれども、今

点、もう一つ、国際医療交流については、本当に厚生労働省と経済産業省と外務省と観光庁と、いろいろ取り組んでおりますが、それぞれに垣根が高い。大学病院もあるから、文部科学省もあるんです。正直言いまして、大学病院なんかで、経済産業省の関係のこういう政策で来ましたなんて言うと、経産省の関係の人間なんか足を踏み入れるなどということ、門前払いみたいなことがありますよ。

やはり、そういうそれぞれの縦割りというか垣根の高さはあるんですけども、このメディカル・イノベーションみたいなものを日本の再生の柱にしていくこと、いう国家的な決定、決意の中で行つてることで、ぜひ、皆さん連携して、前向きに、そして、ただお金だけではなくて、世界の人たちの命を日本が守る、日本のすばらしい医療を世界に広げていくという観点からお取り組みをお願いします。

以上で質問を終わります。ありがとうございます。

○柚木委員長代理 次に、初鹿明博君。

○初鹿委員 民主党の初鹿明博です。

今回、このように質問の機会を与えていただきまして、まずは御礼を申し上げます。ありがとうございます。

今ちょうど社会保障と税の一体改革の議論が進められておりますが、なぜ一体改革かというところを考えると、少子化が大変な問題だと。長妻先

生などはよく、今までの騎馬戦型が将来は肩車型になる、だから幅広く税を取れる消費税といふお話をされております。また、私や先ほど質問さ

れた宮崎議員のように慎重派の議員からは、このデフレのときに消費税を上げて景気は大丈夫なのか、そういう指摘をさせていただいているわけで

すね。

この少子化とデフレ、両方考えてみたときには、必ず少子化でいえば、何で少子化かといったら、やはり二十代、三十代の若い人たちが安定した仕事についていない、非正規で働いている、賃金が安い、だから結婚もできないし子供も産めないということなんじやないかというふうに思っています。

これは大きな要因だと思います。

では、もう一方のデフレということを考えたときも、やはりこれは国内で消費が伸びないと

ことが日本の経済に大きな影響を及ぼしているわけであつて、では何で国内で消費が伸びないかといえば、これも、雇用が不安定で賃金も安いといふことなどが消費意欲を減退させているし、現実的にお金が使えない。

そういうことを考えますと、少子化やデフレ、まさに今の日本が抱えている最大の問題の二つを解消する上では、雇用の安定を図つていくということは非常に重要であるということが言えると思

います。そういう点では、今回の法案、有期雇用を無期に転換して、安定した雇用に導いていくと、いう非常に意義のあるものだと思います。

ただ、先ほどもどなたかから御指摘がありま

たが、少し残念なことは、雇用の原則というの

基本的には期間の定めのない直接雇用であるべきだと思っておりまして、この合理的な理由のない有期労働契約自体を制限する入り口の規制が設けられなかつたということは残念だなと思いま

す。

また、これも指摘がありましたが、無期への申しこみができる有期労働の労働契約の期間が五

年、これもいささか長いんじやないか。外国の

例、幾つか挙げられておりましたが、フランスで

一年六ヶ月、ドイツが二年、オランダが三年、隣

の韓国が二年、長いイギリスでも四年、こう比較

すると、五年というのはやはり長いなと言わざるを得ません。この点については今後の検討の課題だということで、今回は質問はいたしません。

ただ、労働政策審議会の中での、労働者側と使用

者側で大変大きな隔たりがあつて、そこを何とか合意したことでは評価もいたしますし、やは

り、それはいつても、無期に転換する仕組みといふものが今まで規定されていなかつた結果、行き過ぎた、そしてふえ過ぎた有期労働契約に一定の歯止めをかけるということにつながるわけです

から、これは大きな一步であるということをますます評価をいたしまして、質問に入らせていただき

ます。

では、まず、今回の無期転換の仕組みの立法趣旨についてお伺いをいたします。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。

有期労働契約は、契約期間の満了により終了するものであり、次回の更新の保証もないことから、更新による雇用の継続を希望する有期契約労働者にとりましては、雇い止めを恐れて萎縮し、年次有給休暇取得など労働者としての正当な権利行使をためらう問題や、労働条件について交渉力が弱く、低い待遇に固定化される問題などがあります。

無期転換ルールは、このようない問題があることには鑑み、有期労働契約が長期間反復更新された場合について、その濫用的な利用を抑制し、雇用の安定を図るために設けるものとしたものでございま

す。

このようない問題があることは、労働契約と

いうのは契約ですから、本来なら双方の合意に基づいて契約が成立するものと思われますけれども、今回の改正で、有期労働契約が通算五年を超えた場合に、労働者が申し込みをしたときは、当該申し込みを使用者が承諾するものみなすといふふうに規定されています。

ここで確認させていただきますが、申し込みがあつた場合、使用者が申し込みをしたときは、当

該申し込みを使用者が承諾するもののみなすといふふうに規定されています。

ここでは確認させていただきますが、申し込みがあつた場合、使用者の承諾がなくとも直ちに無期

契約が成立することになると理解をしますが、この無期転換の申込権の法的性質についてお伺いいたします。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。

今回新設する期間の定めのない労働契約への転

換の申込権は、労働者の一方的な意思表示によつて期間の定めのない労働契約への転換という法的効果を生じさせる権利、いわゆる形成権として立法化をされたものでございます。

したがつて、労働者から申し込みがあれば、使用者による承諾行為が改めて行われなくとも、期間の定めのない労働契約に転換されます。

○初鹿委員 こういうルールなんですけれども、労働者側がきちんと認識をしていないと、なかなかこの申込権も使われないことがあるんじゃないかと思うんですね。

当該五年を超えて有期労働契約を締結している労働者が、無期の申し込みを行わずにこの労働契約が終了し、クリーニング期間は置かず、新たに次の有期労働契約をまた同一の使用者と締結した場合、申込権はこの有期労働契約を締結するその都度その都度発生をする、そういう理解でよろしいんでしょうか。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。

無期転換の申し込みの権利は、有期労働契約が更新をされ、契約期間の通算が五年を超える場合に行使できる権利であり、通算五年を超える有期労働契約の契約期間の満了日まで行使可能です。

前の労働契約の期間中に申込権を使用しなかつた場合でも、その有期労働契約が更新をされて新たな契約期間が開始したときは、その新しい有期労働契約の契約期間の満了日まで申込権の行使が可能となります。

○初鹿委員 つまりは、五年を超えて、更新がずっと続いていれば、どこかの段階で申し込めば無期に転換できる、そういうことですね。

では、逆に、今度は、五年を超えて有期労働契約を締結する労働者が、申込期間は期間の満了する日までとなっていますけれども、その期間が満了する日までに申し込みをするということを気がつかずにはいませんでした。ああ、申し込んでおけばよかったなということで、期間終了後に申し出をして紛争になるということが起こり得るんじゃないかなと思うんですね。

使用者による承諾行為が改めて行われなくても、期間の定めのない労働契約に転換されます。

○初鹿委員 こういうルールなんですけれども、労働者側がきちんと認識をしていないと、なかなかこの申込権も使われないことがあるんじゃないかと思うんですね。

当該五年を超えて有期労働契約を締結している労働者が、無期の申し込みを行わずにこの労働契約が終了し、クリーニング期間は置かず、新たに次の有期労働契約をまた同一の使用者と締結した場合、申込権はこの有期労働契約を締結するその都度その都度発生をする、そういう理解でよろしいんでしょうか。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。

無期転換の申し込みの権利は、有期労働契約が更新をされ、契約期間の通算が五年を超える場合に行使できる権利であり、通算五年を超える有期労働契約の契約期間の満了日まで行使可能です。

前の労働契約の期間中に申込権を使用しなかつた場合でも、その有期労働契約が更新をされて新たな契約期間が開始したときは、その新しい有期労働契約の契約期間の満了日まで申込権の行使が可能となります。

○初鹿委員 つまりは、五年を超えて、更新がずっと続いていれば、どこかの段階で申し込めば無期に転換できる、そういうことですね。

そういうことは、私は、脱法行為であつて立派な使用者が出てくるということも予想されます。最初から、無期に転換するという申し込みはしないよ、それを認めないと契約できませんよ、そういうことがもしかしたら起つてしまふかも知れません。

このようなことは、私は、脱法行為であつて立ち派な使用者が出てくるといふことに、でも、最初から、無期に転換するという申し込みはしないよ、それを認めないと契約できませんよ、そういうことがもしかしたら起つてしまふかも知れません。

○西村副大臣 有期労働契約で働く人に、通算契約期間が五年を超える無期転換の権利を得られること、その権利は契約期間の満了日まで行使できます。

厚生労働省としては、このような新しいルールの内容が有期契約労働者の方にきちんと伝わるよう、労使とも連携を図りつつ、わかりやすいパンフレットを作成、活用する等により、制度の周知徹底したいと考えております。

その際、あわせて、モデル労働条件通知書を活用することについても検討したいと考えています。

また、有期契約労働者が、無期転換の申込権が発生する契約の締結以前に申込権を放棄することを認めることは、労使の交渉力の格差を背景とするものとともに、実態が変わらないまま、派遣形態や請負形態を偽装して、形式的に使用者をかえたり、あるいは、法を潜脱するものとして、通算期間を除き、無期転換したときの労働条件についてお伺いいたします。

○初鹿委員 ありがとうございます。

不更新条項について質問しようと思っていたんですが、先ほど阿部委員の方から詳しく質問があつたので、ここは飛ばさせていただけて、次に、有期から無期へ転換した場合の労働条件についてお伺いいたします。

本法案では、十八条で、別段の定めがある部分を除き、無期転換したときの労働条件は、現に締結している有期労働契約と同一の労働条件とすることとなつております。別段の定めがある部分を除き、この二つがキーワードなんだと思うんです。

○西村副大臣 同一企業において、無期化を免れる意図のもとに、実態が変わらないまま、派遣形態や請負形態を偽装して、形式的に使用者をかえたり、あるいは、法を潜脱するものとして、通算期間を除き、無期転換したときの労働条件は、現に締結している有期労働契約と同一の労働条件とすることがあります。このため、無期転換の申込権を事前に放棄する旨の労働者の意思表示は、公序良俗違反し、無効と解されます。

○初鹿委員 ありがとうございます。

今、非常に重要な答弁だたと思います。申込権を契約の段階で放棄させるとすることは公序良俗に反して無効だということですので、つまりは、通算で五年を超えた有期契約の労働者は必ずこの申込権を持つてになるということだと思います。

これは非常に重要なことで、やはりここが担保されないと、なかなか、使用者側からすると、なるべく無期に転換させないようにといふ、でも、その一方で、雇いどめといふことで社会的な批判を浴びたくないといふことを考えたときにこういふことをする、そういう使用者が出てきかねないので、これは、今非常に重要な答弁だつたということを重ねて申し上げさせていただきます。

次に、これも考えられることなんですが、この無期転換の仕組みを、最初から適用されしようにして、今まで直接雇用の有期労働契約で契約していたものを、例えば派遣を利用したり、また、業務請負というような形で契約をして、最初から有期から無期にということは外で仕事をさせることによって適用逃れをする、そういう事業者も出てくることが考えられます。やはりこういう行為も、私は、脱法行為で、許されるべきものではないと思います。

また、こういう無期転換の回避を行うことにプレーキをかけると、やはり雇いどめも横行してしまうんじゃないかというふうに思ふんですね。こういう雇いどめに対しても十分に防止策を講ずる必要があると考えますけれども、いかがでしようか。

○西村副大臣 同一企業において、無期化を免れる意図のもとに、実態が変わらないまま、派遣形態や請負形態を偽装して、形式的に使用者をかえたり、あるいは、法を潜脱するものとして、通算期間を除き、無期転換したときの労働条件は、現に締結している有期労働契約と同一の労働条件とすることがあります。別段の定めがある部分を除き、この二つがキーワードなんだと思うんですね。

これだけ聞くと、先ほどどなたからも質問がありましたけれども、正社員の方がいて、有期から無期に転換した、期間の定めはないけれども正社員ではない労働者がいて、有期の労働者がいて

と、何となく三層構造になつてしまふおそれがあるんじやないかなということを一つ懸念するんですね。

それはさておいて、まず、別段の定めがある部分を除くということですけれども、別段の定めがある場合は同一でなくともいいということですから、これは労働者の側の方が、先ほど最初の答弁で、交渉力が弱くて低い待遇に固定化される問題があるという答弁をされていたとおり、交渉力が弱いわけですよ。では、別段の定めで労働条件が引き下げられるということも大いに考えられるわけですね。

また、同一の労働条件ということですが、先ほど指摘をしたとおり、有期労働から無期についても労働条件は変わりません。正社員とそこで差があります、同一でいいんだということが余りにも強調されますが、低い待遇のまま固定化されて、そのままでいいんだ、そういうことにも聞こえかねないんですね。

ですから、ここで確認をさせていただきますが、まず、別段の定めがある場合を除くという規定によつて従前の労働条件を下回るような契約がされて、それを条件に無期転換への申し込みを求められたりすることが法の趣旨に沿うものなのかどうかということをお伺いいたしたいと思います。

○西村副大臣 有期労働契約が五年を超えて反復更新された場合に無期労働契約に転換する権利を設定するに際し、期間の定め以外の労働条件を確定する必要があることから、別段の定めがある場合を除き、従前の労働条件と同一の労働条件とすることにいたしました。

新設される第十八条の無期転換ルールの規定が、労働契約の締結時に、使用者が合理的な労働

条件が定められている就業規則を労働者に周知させた場合には、労働契約の内容は、その就業規則で定める労働条件によるものとするルールなど、労働契約法第七条から第十条までに定められている就業規則法理を変更することになるものではありません。

また、第十八条の立法趣旨を踏まえれば、從来の有期労働契約と職務の内容などが同一であるにもかかわらず、無期転換後の労働条件を従前よりも低下させることは、本制度による無期転換を円滑に進める観点から望ましいことではなく、改正法の解釈通達や周知のためのパンフレット等での旨を記載し、周知を徹底していきたいと考えています。

○初鹿委員 先ほども指摘をしましたが、有期が無期になつていくわけですから、やはりここで労働条件が変わらない今まで、正社員化が進まないということ、これが固定化されるというの余り望ましいことではないと思うんですね。やはり理想は、期間の定めがあるかないかということだけではなくて、待遇の面でもしっかりと改善が図られて、正社員になつていくということが私は理想だと思うんですね。

ですので、無期転換のルールを立法化することとあわせて、やはり待遇の改善や正社員化の促進に向けて行政としても総合的に取り組む必要があると思いますが、いかがでしょうか。

○西村副大臣 お答えいたします。

大臣もたびたび答弁をしているフレーズですけれども、とにかく一步ずつ前に進めるということであり、今回の改正法におきましては、「雇いどめ法理」の法定化を初めとして、さまざま一小歩前に前進いたしました。

有期労働契約が五年を超えて反復更新された場合に無期労働契約に転換する権利を設定するに際し、期間の定め以外の労働条件を確定する必要があることから、別段の定めがある場合を除き、従前の労働条件と同一の労働条件とすることにいたしました。

新設される第十八条の無期転換ルールの規定が、労働契約の締結時に、使用者が合理的な労働

員推進の基盤となるものと考えています。

また、待遇の改善や正社員化の推進をさらに促していくことは重要なことでありますので、労働者の正社員への転換やステップアップに取り組む事業主への支援などの施策を総合的に、ここは契約法に限らないことだと思います。総合的に検討してまいりたいと考えております。

○初鹿委員 昔の日本の企業は、企業内で社員を教育して、スキルアップを企業の中でどんどん図つてもらつたんだと思うんですね。それが今

は、そういう企業の中で教育をするコストをできるだけ削減しようということ。あと、根本的に人件費を下げようということで非正規が進んで、場合によっては使い捨てのよう人が切り捨てるといふふうに思いますが、やはり正社員化に向けて努力している企業は評価をして後押しするような、そういう取り組みを進めていただきたいと思います。

次に、今回の改正では、二十条で、期間の定めのあることによる不合理な労働条件を禁止するという規定が設けられました。これは無期転換が認められて非常に大きな意義のある条文だというふうに思つております。

しかししながら、条文を読むと、不合理なものであつてはならないと書いてあればわかりやすいんですけど、「不合理と認められるものであつてはならない」とちょっと回りくどくて、これで読み込めないということもあるんじゃないのかと懸念をしているところです。

また、そもそも何が不合理な労働条件なのかと、いうことも非常にわかりづらいですね。これは、お互い、労働者側も使用者側も、何をもつて合理的で何をもつて不合理な労働条件なのかと、いうふうに思つてます。

○西村副大臣 お答えいたします。

大臣もたびたび答弁をしているフレーズですけれども、とにかく一步ずつ前に進めるということであり、今回の改正法におきましては、「雇いどめ法理」の法定化を初めとして、さまざま一小歩前に前進いたしました。

有期労働契約が五年を超えて反復更新された場合に無期労働契約に転換する権利を設定するに際し、期間の定め以外の労働条件を確定する必要があることから、別段の定めがある場合を除き、従前の労働条件と同一の労働条件とすることにいたしました。

新設される第十八条の無期転換ルールの規定が、労働契約の締結時に、使用者が合理的な労働

うな待遇が不合理な労働条件とされると考えているのか、お答えをいただきたいと思います。

また、法的な効果として、この条文に違反をして、不合理な労働条件だとなって、無効だとなつた場合に、その損害賠償の責任が発生をするのか、もしくは比較対象となつた労働条件との差を補充する効果もあるのか、お答えをいただきたいと思います。

○金子政府参考人 大きく二つお尋ねがございましたので、まず前段の方の、どのようなことが期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止に当たるのかということでございますが、この条文につきましては、有期契約労働者の労働条件が不合理であると認められるか否かにつきましては、職務の内容や配置の変更の範囲等を考慮して判断されるというふうになります。

このため、職務や長期的な人材活用の仕組みと直接関係しないようなそういう労働条件に関しましては、先ほど議員からも御指摘がありましたが、不合理であると認められるか否かにつきましては、職務の内容や配置の変更の範囲等を考慮して、個々具体的にその相違について判断をしていく必要があります。

それから、二点目のお尋ねでございますが、この条文の効果ということをございます。

新設されます第二十条の規定は、民事的効力のある規定であると考えます。

具体的には、本条により不合理とされた労働条件の定めは無効となると解され、故意、過失による権利侵害、すなわち不法行為として損害賠償が認められ得るものと考えます。

この規定により、不合理であり無効とされた労働条件がどうなるかについては、基本的には、無効化される第十八条の無期転換ルールは正社員契約労働者と同じ労働条件が認められるものと

考えます。

○初鹿委員 つまりは、例えば通勤手当の例で言いますと、通勤手当を出さないという契約をされた場合に、これは不合理だということが言えば一年働いたところで認められるということになつた場合は、一年分、今まで通勤手当をもらえていなかつた、自己負担していた部分を損害賠償請求して、それが戻ってくる、弁済されるということでおよろしいわけですよね。

○金子政府参考人 今取り上げていただいた内容については、御指摘のとおりだというふうに考えます。

○初鹿委員 それでその先もきちんと通勤手当が保障されることになるというのが差を補充すると、いう効果だというふうに思いますので、この条文も有期の労働者の方々の条件を引き上げることにつながる非常に重要な条文だと思いますので、わかりづらい部分もありますから、その部分は、厚生労働省としても、労働者側にも使用者側にもわかりやすく説明をしていくよう努めていただきたいと思います。

そうはいっても、不合理な労働条件といった場合に、では、この不合理な労働条件が、不合理なのかどうかということを労働者側が立証するということになると、これはなかなか困難なんだと思うんですね。職務内容や責任の程度の重さなどについてということでしたけれども、そういうこととを労働者の側が、どんな差があるのかというのを掌握するのは非常に難しいと思います。

労使間の情報力の格差というのでしょうか、そういうことを踏まえた上でも、不合理であることの証明責任を労働者側に不当に負わせるべきではないというふうに考えますけれども、この点についてはどのようにお考えなんでしょうか。

○金子政府参考人 お答え申し上げます。

改正後の第二十条の「不合理と認められるものであつてはならない」という要件は、一定の事実の存否が問われる一般要件事実とは異なり、客観的にそういう状態にあると評価されることを要件

とする、規範的要件と呼ばれる要件であります。このような規範的要件についての裁判上の立証につきましては、一方当事者が全ての責任を負担するものではなく、本条で言えば、労働者がまず不合理な労働条件について主張、立証した場合には、使用者がそれに対してそれを覆すための主張、立証を行うなど、双方が主張、立証を尽くし結果が総体として評価されるのです。

○高橋(子) 委員 ただいま議題となりました労働契約法の一部を改正する法律案に対する修正案につきまして、日本共産党を代表し、その趣旨を御説明申し上げます。

二〇一一年平均で、正規職員、従業員は三千八十五万人と、前年と比べ二十五万人減少する一方で、非正規職員、従業員は千七百三十三万人と四十八万人増加しています。雇用者に占める非正規の割合は三五・一%と拡大傾向が続いていま

て締結することを原則とし、有期労働契約は、臨時的または一時的な業務に係るものに限るなど、有期労働契約の締結事由に規制を設けることとしております。

第三に、いわゆる雇いどめ法理の規定について、労働者からの有期労働契約の更新の申し込みを要件とせずに、労働契約が更新されたものとみなすこととしております。

第四に、有期労働契約の契約期間について、契約を更新した場合の全ての契約の通算期間が一年を超えたときは、通算期間が一年を超えた日以後においては期間の定めのない労働契約とみなすこととするとともに、みなされた労働契約の内容である労働条件は、同一の使用者と期間の定めのない労働契約を締結し、同種の業務に従事する労働者と同一の労働条件とすることとしております。また、クーリング期間に関する規定を削除することとしております。

○初席委員 それでその先もきちんと通勤手当が保障されることになるというのが差を補充すると、いう効果だというふうに思いますので、この条文も有期の労働者の方々の条件を引き上げることにつながる非常に重要な条文だと思いますので、わかりづらい部分もありますから、その部分は、厚生労働省としても、労働者側にも使用者側にもわかりやすく説明をしていくよう努めていただきたいと思います。

そうはいっても、不合理な労働条件といった場

合に、では、この不合理な労働条件が、不合理な
のかどうかということを労働者側が立証するとい
うことになると、これはなかなか困難なんだと思
うんですね。職務内容や責任の程度の重さなどに
ついてということでしたけれども、そういうこと
を労働者の側が、どんな差があるのかというのを
掌握するのは非常に難しいと思います。

学使間の情勢力の格差というのでしょうか。そういうことを踏まえた上でも、不合理であることは証明責任を労働者側に不当に負わせるべきではないというふうに考えますけれども、この点についてはどのようにお考えなんでしょうか。

正規の労働者の問題についても、今後、労働条件が改善する方向で検討を進めていただきますようお願いを申し上げまして、本日の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○池田委員長 速記をとめてください。

〔速記中止〕

○池田委員長 速記を起こしてください。

以上で本案に対する質疑は終局いたしました。

提出者より趣旨の説明を聴取いたします。高橋千鶴子さん。

労働契約法の一部を改正する法律案に対する修正案

最後に、ちよつと一言申し添えさせていたがりますが、今回のこの労働契約法は民間の企業の間のものであります、厚生労働省を初めとして、各省庁にも多くの非正規の労働者の方が働いておりますし、地方自治体もこの最近の行革の流れの中で非常に多くの非正規の労働者が働いております。そしてまた、この地方自治体で働いている非正規の方の処遇は非常に悪い場合が多いんです。

正規の労働者の問題についても、今後、労働条件が改善する方向で検討を進めていただきますようお願いを申し上げまして、本日の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○池田委員長 速記をとめてください。

〔速記中止〕

○池田委員長　速記を起こしてください。
以上で本案に対する質疑は終局いたしました。

提出者より趣旨の説明を聴取いたします。高橋千鶴子さん。

正案

〔本号末尾に掲載〕

政府案は、有期労働契約の規制に初めて踏み込むものとして注目されていました。しかし、入り口規制は見送られました。五年を超えて有期労働契約が反復更新された場合に無期雇用に転換させる仕組みは創設するものの、クーリング期間を挟むことで契約期間の通算を回避し、事実上、無期雇用転換制度を機能させずに有期労働契約を利用され続けるなど、さまざまな問題があります。

日本共産党は、こうした政府案の問題点や不十分さを改め、真に有期契約労働者の雇用の安定化を図るために必要な措置を講ずるため、この修正案を提出した次第であります。

以下、この修正案の主な内容について御説明申し上げます。

第一に、題名を労働契約法及び労働基準法の一部を改正する法律に改めることとしております。

第二に、労働契約は期間の定めのないものとし

す
非正規労働者の約七割、一千二百万人にも上る
と推計される有期契約労働者は、年収二百万円未
満が七四%を占めるなどの低賃金や、正規雇用労
働者との差別的な待遇格差が大きな課題となつて
いました。二〇〇八年秋のリーマン・ショック以
降、雇い止めや解雇が激増する中で、使い捨てを
許さないための有期労働契約の締結事由の制限や
均等待遇の確保など、抜本的な規制強化が待つた
なしとなっています。

政府案は、有期労働契約の規制に初めて踏み込むものとして注目されていました。しかし、入り口規制は見送られました。五年を超えて有期労働契約が反復更新された場合に無期雇用に転換させらる仕組みは創設するものの、クリーリング期間を挟むことで契約期間の通算を回避し、事実上、無期雇用転換制度を機能させずに有期労働契約を利用

し続けられるなど、さまざまなもの問題点や不十分な点がござります。日本共産党は、こうした政府案の問題点や不足を改め、真に有期契約労働者の雇用の安定に資するためには必要な措置を講ずるため、この修正案を提出した次第であります。

し上げます。
第一に、題名を労働契約法及び労働基準法の一部を改正する法律に改めることとしております。
第二に、労働契約は期間の定めのないものとし

第六に、有期労働契約の期間は原則一年を上限とし、また、専門的知識等を有する労働者との間に締結される有期労働契約の契約期間の上限について五年から一年に改めるよう、労働基準法第十四条を改正することとしております。

最後に、検討条項について、検討時期を施行後八年から施行後三年に改めることとしております。

以上であります。

何とぞ、御審議の上、委員各位の御賛同をお願い申し上げます。

○池田委員長 以上で修正案の趣旨の説明は終わりました。

○池田委員長 これより原案及び修正案を一括して討論に入ります。

討論の申し出がありますので、順次これを許し

ととするとともに、みなされた労働契約の内容である労働条件は、同一の使用者と期間の定めのない労働契約を締結し、同種の業務に従事する労働者と同一の労働条件とすることとしております。また、クリーニング期間に関する規定を削除することとしております。

第五に、期間の定めがあることによる労働条件の相違に関して考慮すべき事項から、当該職務の内容及び配置の変更の範囲その他の事情を削除することとしております。

第六に、有期労働契約の期間は原則一年を上限とし、また、専門的知識等を有する労働者との間に締結される有期労働契約の契約期間の上限について五年から一年に改めるよう、労働基準法第十四条を改正することとしております。

最後に、検討条項について、検討時期を施行後八年から施行後三年に改めることとしておりま

以上であります。
何とぞ、御審議の上、委員各位の御賛同をお願い申し上げます。

○池田委員長 これより原案及び修正案を一括して討論に入ります。

ます。高橋千鶴子さん

○高橋千委員　ただいま議題となりました労働契約法の一部を改正する法律案に対し、日本共産党を代表し、反対の立場から討論します。

有期契約労働者は、推計で一千二百万人、今や全労働者の四人に一人が有期という状態です。二〇〇八年秋のリーマン・ショック以降、派遣切り、非正規切りの嵐が吹き荒れるもとで、短期の雇用契約を繰り返したあげく雇い止めされたり、何年働いても昇級も昇格もなく低賃金のまま、その七四%が年収二百万円以下など、有期契約労働者の不安定な働きされ方が大きな社会問題となっています。

こうした有期労働契約労働者の不安定な雇用を改善するため国はどのような対策を講じるのか、時間とかけでしっかりと議論することこそ求められています。ところが、これほど多くの国民が影響を受ける法案を、わずか三時間二十分の審議で、当事者の声も聞かずに採決を強行するなど、断じて認認められません。

法案は、有期労働契約の締結事由に関する規制、いわゆる入り口規制の導入を見送りました。これでは、基幹的、日常的に存在する業務であるにもかかわらず、多くの有期契約労働者が人件費抑制のためという企業の都合で正規雇用の代替とされている現状を改善することはできません。

五年を超えて有期労働契約が反復更新された場合に無期雇用に転換させる仕組みが盛り込まれました。しかし、従前と同一の労働条件としたために処遇改善につながらず、有期労働者と正社員の間に新たな階層を生み出すことになります。その一方で、有期労働契約の更新の間に一定の空白期間があれば契約期間を通算しないクーリング期間を設定しました。クーリング期間を挟めば、繰り返し有期労働契約を結んでも、無期雇用への転換が求められる五年の通算期間を意図的に避けることが可能であり、事实上、無期雇用転換制度を機能させずに有期労働契約を利用し続けられることになります。

さらに、切実に求められていた均等待遇原則については、不合理と認められる中身が曖昧であるばかりか、職務の内容や配置の変更の範囲等を考慮との規定によって、対象となる労働者が極めて狭い範囲にとどめられる懸念が大きく、実効性に欠けると言わざるを得ません。

述べてきたように、人間らしい働き方の実現を願う労働者の期待を踏みにじるばかりか、雇用契約は有期が基本という国家戦略会議フロンティア部会の方向性に足並みをそろえるような本法案は、断じて認められません。

以上、反対討論をいたします。

○池田委員長 次に、阿部知子さん。

○阿部委員 私は、社会民主党・市民連合を代表して、労働契約法の一部を改正する法律案に反対する立場から討論をいたします。

一九九〇年代半ば以降、急速に増加した非正規労働者は、今や全雇用労働者の三分の一に達しており、希望を持って働くはずの若者や日本経済を支える中堅層も非正規化が進んでいます。こうした非正規労働者が抱える最大の問題が期限を区切って働かされる有期雇用であることは、本委員会の議論の中でも明らかになつたとおりであります。中には六ヶ月や一年更新で十年、二十年も働いている人も少なくないのが実態です。

このような不安定雇用となつてゐる有期雇用のメスを入れることが問われているにもかかわらず、政府提出の労働契約法改正案は、有期雇用の濫用抑制をうたいながら、抜け穴たたけで、逆に細切れ雇用を拡大させかねず、改正の名に値するものではありません。

改正案では、五年を超えて労働契約が反復更新された場合には、労働者の申し出により、期間の定めのない労働契約に転換させるとしていますが、一方で、六ヶ月のクリーニング期間があれば五年を超えて再雇用できるとされています。四年十一ヵ月で雇い止めして、六ヵ月経過したらまた再雇用などということが横行する可能性がありますが、こうしたことへの歯どめは全くありません。

さらに、切実に求められていた均等待遇原則については、不合理と認められる中身が曖昧であるばかりか、職務の内容や配置の変更等を考慮との規定によって、対象となる労働者が極めて狭い範囲にとどめられる懸念が大きく、実効性に欠けると言わざるを得ません。

述べてきたように、人間らしい働き方の実現を願う労働者の期待を踏みにじるばかりか、雇用契約は有期が基本という国家戦略会議フロンティア部会の方向性に足並みをそろえるような本法案は、断じて認められません。

以上 反対討論といたします。

○阿部委員 私は、社会民主党中央・市民連合を代表して、労働契約法の一部を改正する法律案に反対の立場から討論をいたします。

一九九〇年代半ば以降、急速に増加した非正規労働者は、今や全雇用労働者の三分の一に達しており、希望を持つ働くはずの若者や日本経済を支える中堅層も非正規化が進んでいます。こうした非正規労働者が抱える最大の問題が期限を区切って働くされる有期雇用であることは、本委員会の議論の中でも明らかになつたとおりであります。中には六ヶ月や一年更新で十年、二十年も働く

いている人も少なくないのが実態です。このような不安定雇用となつてゐる有期雇用に

メスを入れることが問われているにもかかわらず、政府提出の労働契約法改正案は、有期雇用の濫用抑制をうたいながら、抜け穴だらけで、逆に細切れ雇用を拡大させかねず、改正の名に値するものではありません。

改正案では、五年を超えて労働契約が反復更新された場合には、労働者の申し出により、期間の定めのない労働契約に転換させるとしています。一方で、六ヶ月のクリーリング期間があれば五年を超えて再雇用できるとされています。四年十五ヵ月で雇い止めして、六ヵ月経過したらまた再雇用などということが横行する可能性性がありますが、こうしたことへの歯止めは全くありません。

また、四年目に、これ以上契約は更新しませんよという不更新条項を設けて労働契約を交わすと、いう抜け道が多発しかねない事態にも厳正な指導が不可欠ですが、このままでは有期雇用の濫用

○池田委員長 起立多數。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決しました。
お諮りいたします。

ただいま議決いたしました法律案に関する委員

会報告書の作成につきましては、委員長に御一任

願いだと存じますが、御異議ありませんか。

○池田委員長　御異議なしと認めます。よつて、

そのように決しました。

〔報告書は附録に掲載〕

○池田委員長 次に、内閣提出、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案を議題といたします。趣旨の説明を聴取いたします。小宮山厚生労働大臣。

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部
を改正する法律案

〔本号末尾に掲載〕

○小宮山國務大臣 ただいま議題となりました高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改

正する法律案について、その提案の理由と内容の概要を説明いたします。

少子高齢化が急速に進展する中、労働力人口の減少をはね返し、経済と社会を発展させるため、

全員参加型社会の実現が求められています。ま
た、現在の三会制度に基づく完成二二五年度、

た。現在の年金制度に基づき平成二十五回度から公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に引き上げられることから、現状のままでは、無

年金、無収入となる人が生じる可能性があります。

主(当該事業主の経営を実質的に支配することが可能となる関係にある事業主その他の当該事業主と特殊の関係のある事業主として厚生労働省令で定める事業主をいう。以下この項において同じ。)との間で、当該事業主の雇用する高齢者であつてその定年後に雇用されることを希望するものをその定年後に当該特殊関係事業主が引き続いて雇用することを約する契約を締結し、当該契約に基づき当該高齢者の雇用を確保する制度が含まれるものとする。

第十条の見出しを「(公表等)」に改め、同条に次の一項を加える。

3 厚生労働大臣は、前項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた者がこれに従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

附則第四条の前の見出し及び同条から附則第六条までを削る。

(施行期日)
1 この法律は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この法律の施行の際現にこの法律による改正前の第九条第二項の規定により同条第一項第二号に掲げる措置を講じたものとみなされている事業主については、同条第二項の規定は、平成三十七年三月三十日までの間は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「係る基準」とあるのは、この法律の施行の日から平成二十八年三月三十一日までの間については「係る基準(六十一歳以上の者を対象とするものに限る。)」と、同年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間については「係る基準(六十二歳以上の者を対象とするものに限る。)」と、同年四月一日から平成三十四年三月三十一日までの間については「係る基準(六十三歳以上の者を対象とするものに限る。)」と、同年四月一日から平成三十七年三月三十一日までの間について

ては「係る基準(六十四歳以上の者を対象とするものに限る。)」とする。

理由

急速な高齢化の進展等に対応し、高齢者の対象となる高齢者等を図るため、継続雇用制度の定した雇用の確保等を図るため、継続雇用制度の当該基準に基づく制度を導入したときは、継続雇用制度を導入したものとみなす措置を廃止する等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。